

参考資料 1

科学技術・学術審議会 学術分科会
人文学・社会科学特別委員会（第16回）
令和5年7月5日

人文学・社会科学基礎データ集

令和5年7月5日版
学術企画室

目次

【学生数・教員数等】

1. 大学院(修士課程)入学者数(専攻分野別) ……p3
2. 大学院(博士課程)入学者数(専攻分野別) ……p4
3. 外国の学校からの大学院(博士課程)入学者数……p5
4. 大学院(修士課程)在学者数(専攻分野別) ……p6
5. 大学院(博士課程)在学者数(専攻分野別) ……p7
6. 学士課程修了者の進学率の推移(分野別) ……p8
7. 修士課程修了者の進学率の推移(分野別) ……p9
8. 人口100万人当たりの学士号取得者数の国際比較……p10
9. 人口100万人当たりの修士号・博士号取得者数の国際比較……p11
10. 分野別研究者数……p12
11. 大学等における研究本務者数……p13
12. 研究本務者の任期の有無……p14
13. 大学等の国公私別・専門分野別の研究本務者数の状況……p15
14. ポストドクターの分野別内訳……p16

【予算】

15. 大学等における内部使用研究費……p18
16. 大学等における受入研究費……p19
17. 科学研究費助成事業
(基盤研究(C)の審査区分別・セクタ別の応募件数の推移) ……p20
18. 科学研究費助成事業
(研究分野別の採択件数の推移(新規採択+継続分)) ……p21, 22
19. 科学研究費助成事業
(研究分野別の配分金額(直接経費)の推移(新規採択+継続分)) ……p23, 24
20. 科学研究費助成事業 特別推進研究/国際共同加速基金(国際先導研究) 人文社会系 採択課題一覧……p25
科学研究費助成事業 学術変革領域研究(A)審査区分(I) 人文社会系 採択課題一覧……p26
科学研究費助成事業 学術変革領域研究(B)審査区分(I) 人文社会系 採択課題一覧……p27
科学研究費助成事業 基盤研究(S) 大区分A 人文社会系 採択課題一覧……p28, 29

【キャリアパス】

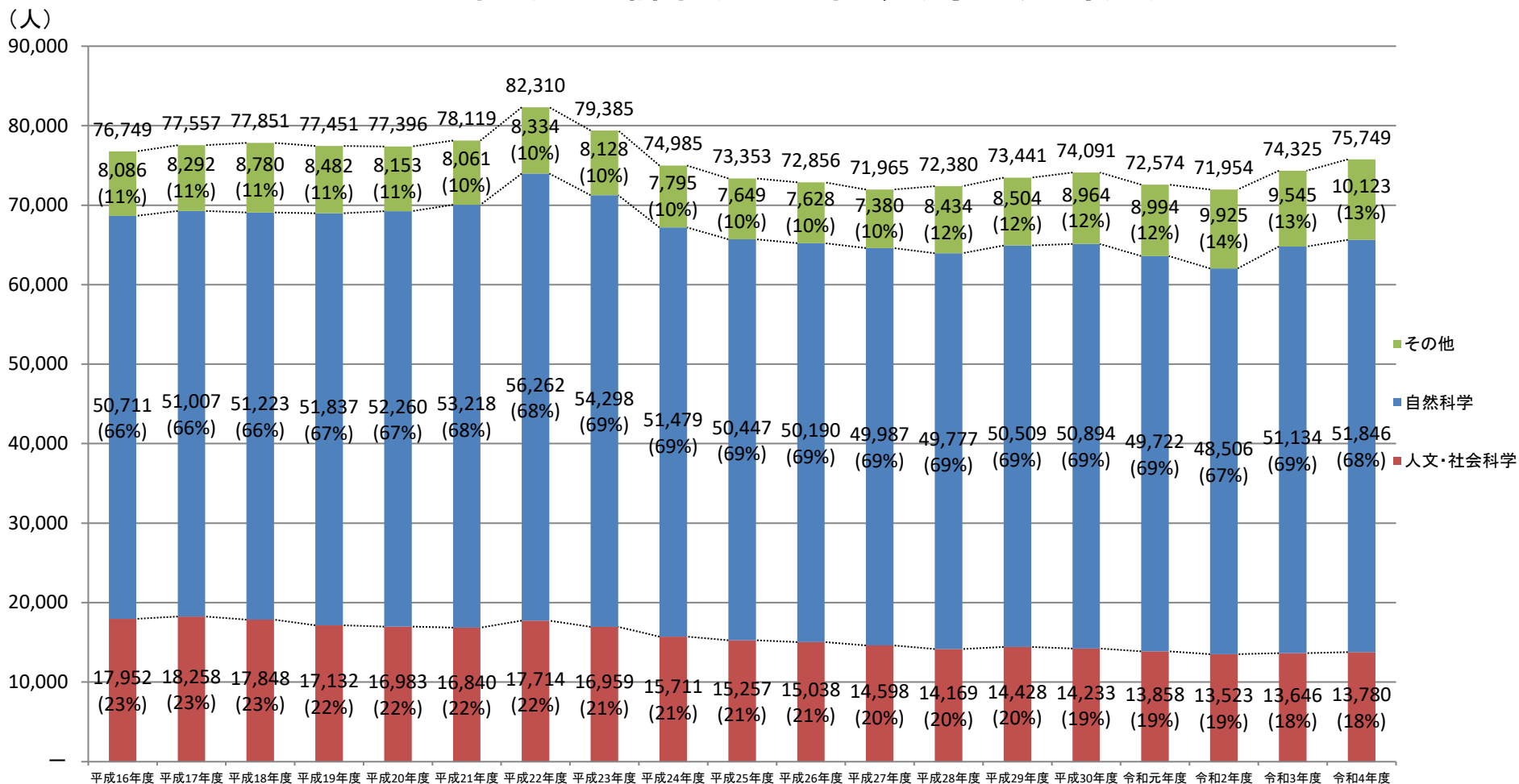
21. 大学院生(修士課程)卒業後の進路……p31
22. 大学院生(博士課程)卒業後の進路……p32
23. 修士課程修了者の就職率の推移(分野別) ……p33
24. 博士課程修了者の就職率の推移(分野別) ……p34
25. 修士課程修了後の就職先(分野別・職業別) ……p35
26. 博士課程修了後の就職先(分野別・職業別) ……p36

【その他】

27. 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 機関一覧……p38
28. 人文学・社会科学の振興に関する共同利用・共同研究拠点一覧……p39

● 学生数 ・ 教員数等

1. 大学院(修士課程)入学者数(専攻分野別)



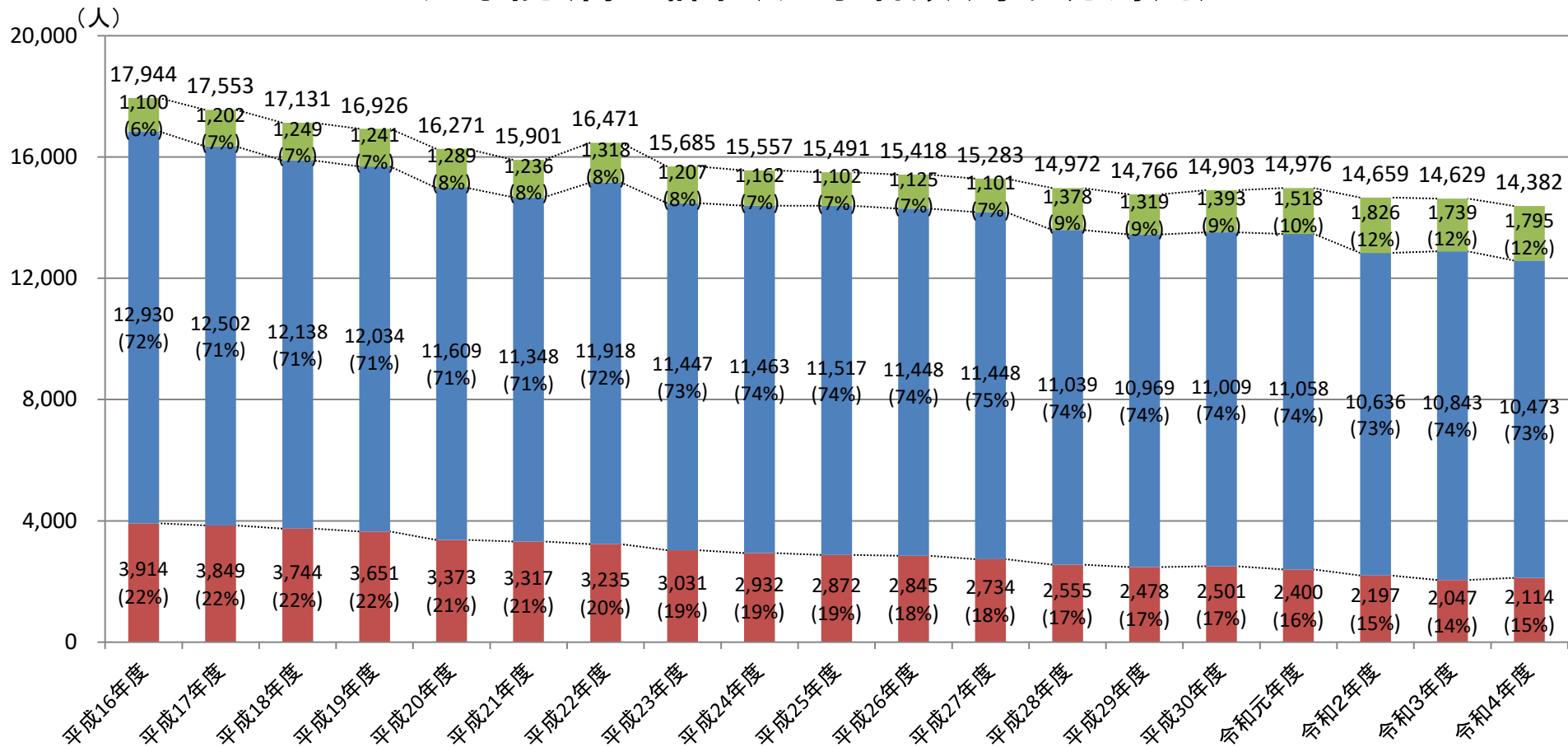
○この表は、大学院研究科の「入学者」を、入学した専攻分野により分類したものである。

○各年度5月1日現在。ただし、5月1日現在に在籍しない者は含まない。

○凡例

- ・人文・社会科学 **人文科学**(文学、史学、哲学、その他)、**社会科学**(法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他)、**芸術**(美術、デザイン、音楽、その他)、**その他**(人文・社会科学)
- ・自然科学 **理学**(数学、物理学、化学、生物学、地学、原子力物理学、その他)、**工学**(機械工学、電気通信工学、土木建築工学、応用化学、応用理学、原子力工学、鉱山学、金属工学、繊維工学、船舶工学、航空工学、経営工学、工芸学、その他)、**農学**(農学、農芸化学、農業工学、農業経済学、林学、林産学、獣医学畜産学、水産学、その他)、**保健**(医学、歯学、薬学、その他)、**その他**(自然科学)
- ・その他 **商船**(商船学)、**家政**(家政学、食物学、被服学、住居学、児童学、その他)、**教育**(教育学、教員養成、体育学、その他)、**その他**(社会・自然科学、その他)

2. 大学院(博士課程)入学者数(専攻分野別)



■ その他 ■ 自然科学 ■ 人文・社会科学

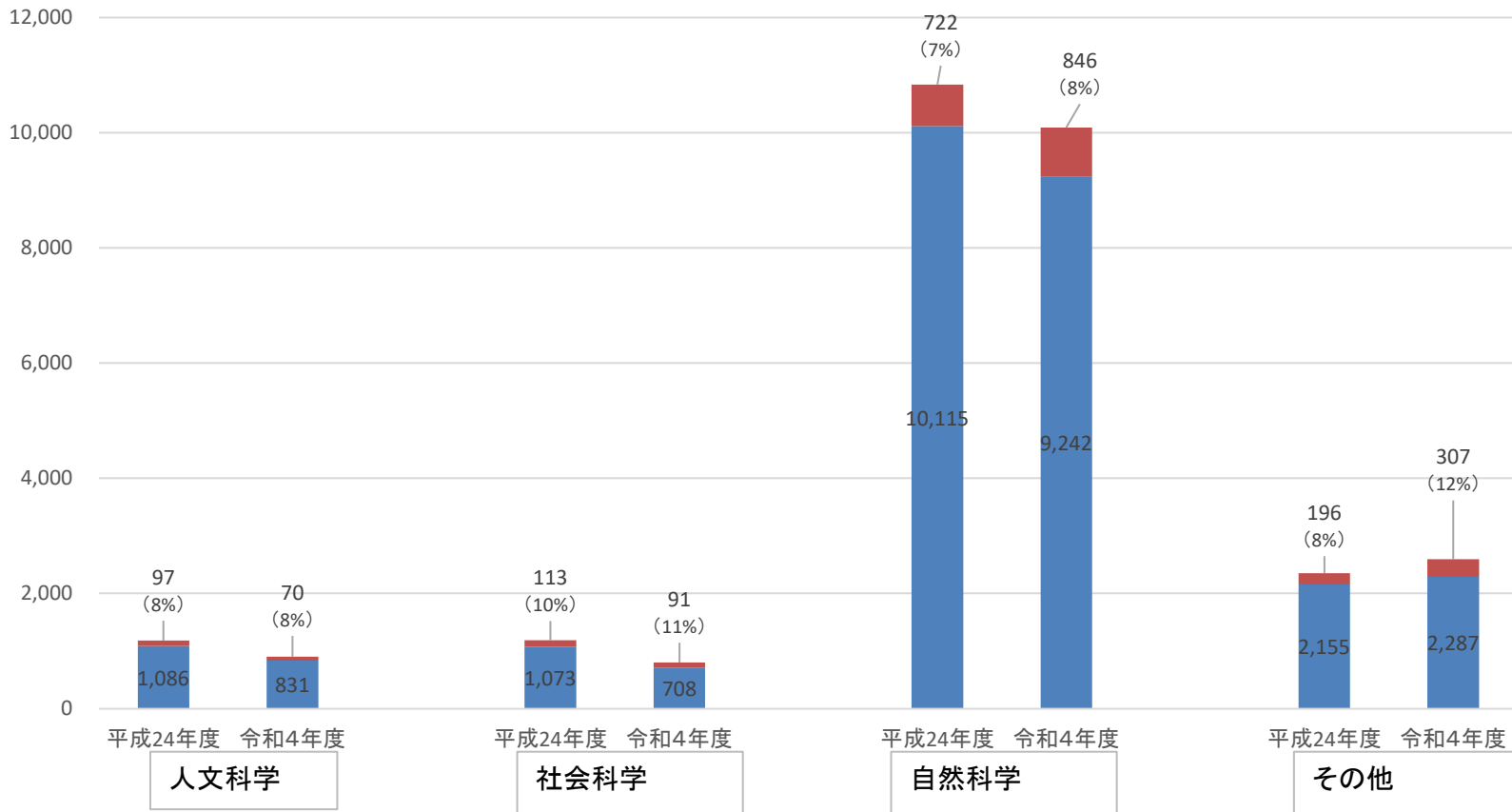
○この表は、大学院研究科の「入学者」を、入学した専攻分野により分類したものである。

○各年度5月1日現在。ただし、5月1日現在に在籍しない者は含まない。

○凡例

- ・人文・社会科学 **人文科学**(文学、史学、哲学、その他)、**社会科学**(法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他)、**芸術**(美術、デザイン、音楽、その他)、**その他**(人文・社会科学)
- ・自然科学 **理学**(数学、物理学、化学、生物学、地学、原子力理学、その他)、**工学**(機械工学、電気通信工学、土木建築工学、応用化学、応用理学、原子力工学、鉱山学、金属工学、繊維工学、船舶工学、航空工学、経営工学、工芸学、その他)、**農学**(農学、農芸化学、農業工学、農業経済学、林学、林産学、獣医学畜産学、水産学、その他)、**保健**(医学、歯学、薬学、その他)、**その他**(自然科学)
- ・その他 **商船**(商船学)、**家政**(家政学、食物学、被服学、住居学、児童学、その他)、**教育**(教育学、教員養成、体育学、その他)、**その他**(社会・自然科学、その他)

3. 外国の学校からの大学院(博士課程)入学者数(専攻分野別)



○この表は、大学院学生を専攻分野により分類したものである。各年度5月1日現在。

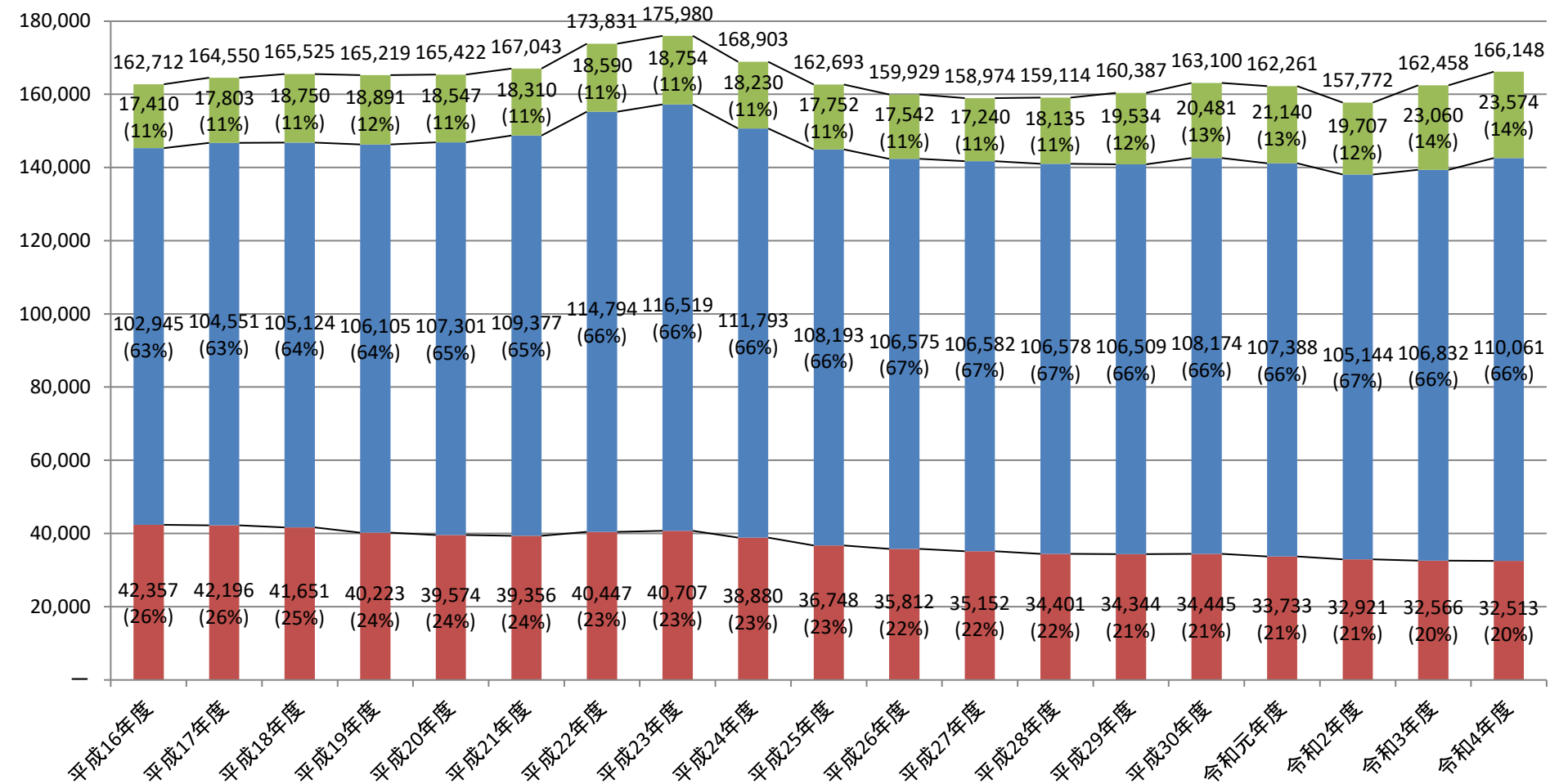
○凡例

- ・人文科学 **人文科学**(文学、史学、哲学、その他)
- ・社会科学 **社会科学**(法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他)
- ・自然科学 **理学**(数学、物理学、化学、生物、地学、原子力理学、その他)、**工学**(機械工学、電気通信工学、土木・建築工学、応用化学、応用理学、原子力工学、鉱山学、金属工学、繊維工学、船舶工学、航空工学、経営工学、工芸学、その他)、**農学**(農学、農芸化学、農業工学、農業経済学、林学、林産学、獣医学畜産学、水産学、その他)、**保健**(医学、歯学、薬学、その他)
- ・その他 **商船**(商船学)、**家政**(家政学、食物学、被服学、住居学、児童学、その他)、**教育**(教育学、教員養成、体育学、その他)、**芸術**(美術、デザイン、音楽、その他)
その他(自然科学、社会・自然科学、人文・社会科学、その他)

■ 国内大学等からの進学 ■ 外国の学校卒

4. 大学院(修士課程)在学者数(専攻分野別)

(人)



○この表は、大学院学生を専攻分野により分類したものである。各年度5月1日現在。

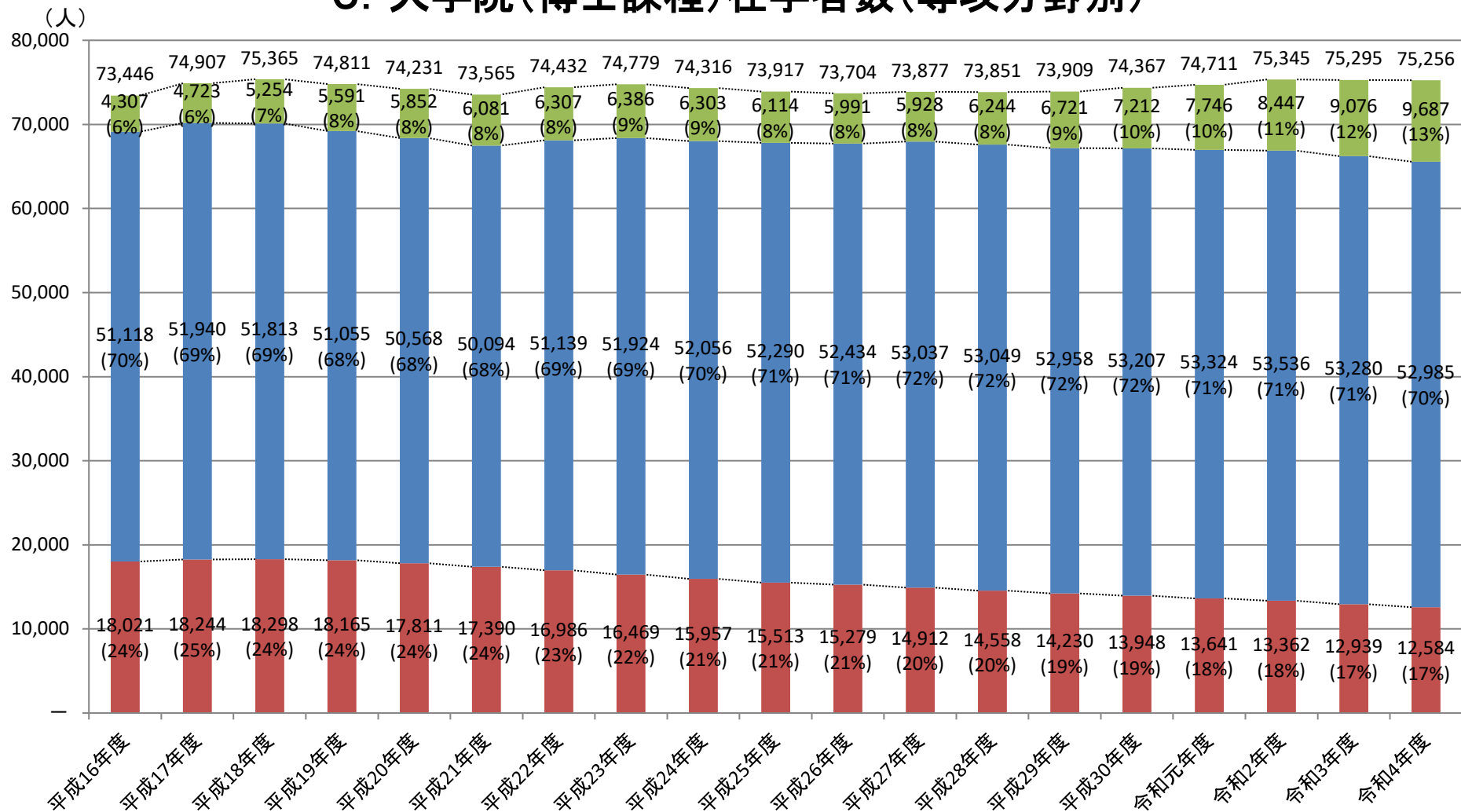
■ その他 ■ 自然科学 ■ 人文・社会科学

○「修士課程」の学生数には、修士課程及び博士前期課程(医歯学、薬学(修業年限4年)、獣医学関係以外の一貫制課程の1・2年次の課程を含む。)の学生数が含まれる。

○凡例

- ・人文・社会科学 **人文科学**(文学、史学、哲学、その他)、**社会科学**(法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他)、**芸術**(美術、デザイン、音楽、その他)、**その他**(人文・社会科学)
- ・自然科学 **理学**(数学、物理学、化学、生物学、地学、原子力物理学、その他)、**工学**(機械工学、電気通信工学、土木建築工学、応用化学、応用理学、原子力工学、鉱山学、金属工学、繊維工学、船舶工学、航空工学、経営工学、工芸学、その他)、**農学**(農学、農芸化学、農業工学、農業経済学、林学、林産学、獣医学畜産学、水産学、その他)、**保健**(医学、歯学、薬学、その他)、**その他**(自然科学)
- ・その他 **商船**(商船学)、**家政**(家政学、食物学、被服学、住居学、児童学、その他)、**教育**(教育学、教員養成、体育学、その他)、**その他**(社会・自然科学、その他)

5. 大学院(博士課程)在学者数(専攻分野別)



○この表は、大学院学生を専攻分野により分類したものである。各年度5月1日現在。

○「博士課程」の「保健」の「その他」には、医歯学の複合領域の専攻が含まれる。

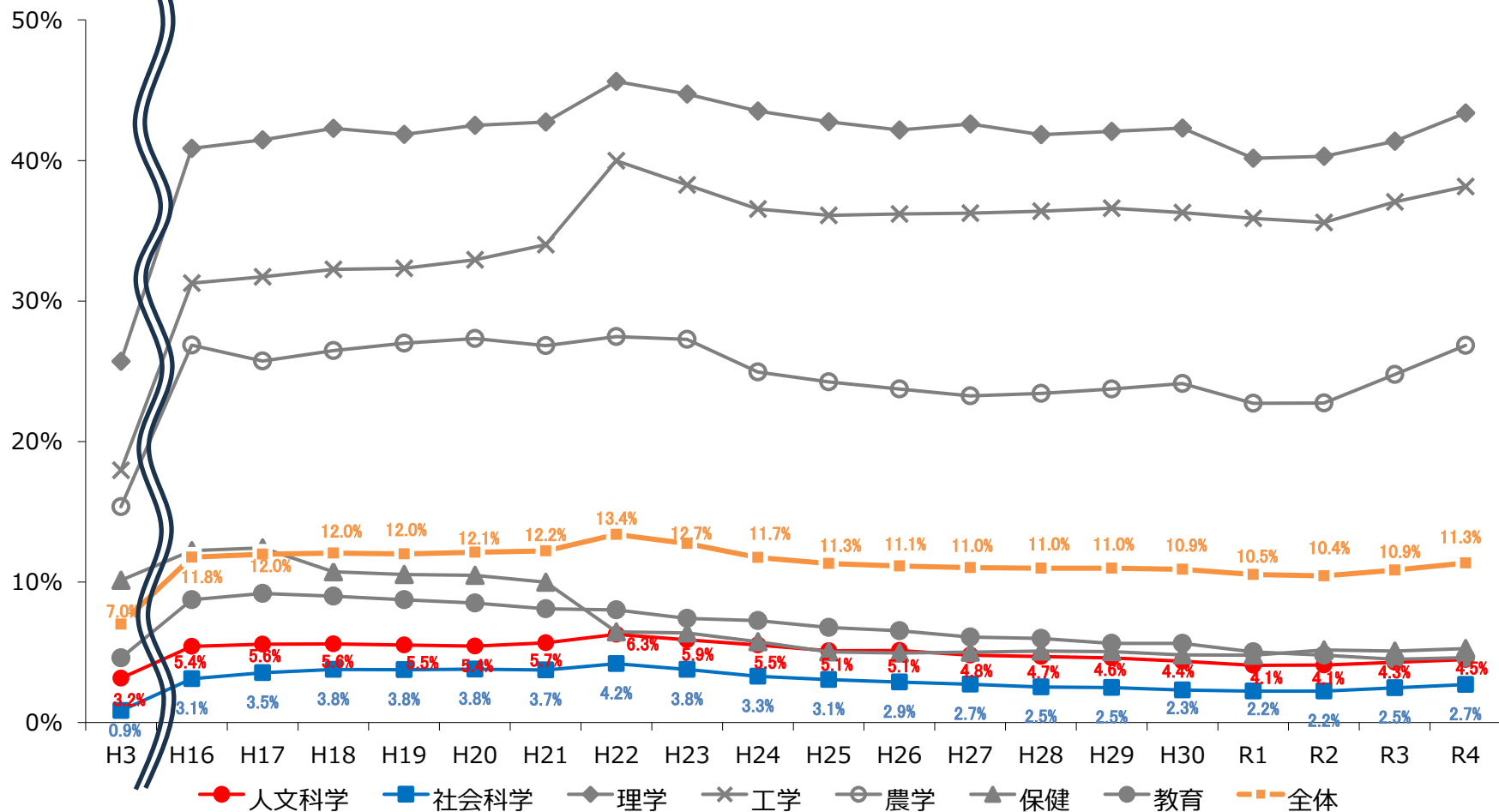
○凡例

- ・人文・社会科学 **人文科学**(文学、史学、哲学、その他)、**社会科学**(法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他)、**芸術**(美術、デザイン、音楽、その他)、**その他**(人文・社会科学)
- ・自然科学 **理学**(数学、物理学、化学、生物学、地学、原子力理学、その他)、**工学**(機械工学、電気通信工学、土木建築工学、応用化学、応用理学、原子力工学、鉱山学、金属工学、繊維工学、船舶工学、航空工学、経営工学、工芸学、その他)、**農学**(農学、農芸化学、農業工学、農業経済学、林学、林産学、獣医学畜産学、水産学、その他)、**保健**(医学、歯学、薬学、その他)、**その他**(自然科学)
- ・その他 **商船**(商船学)、**家政**(家政学、食物学、被服学、住居学、児童学、その他)、**教育**(教育学、教員養成、体育学、その他)、**その他**(社会・自然科学、その他)

6. 学士課程修了者の進学率の推移（分野別）

- 修士進学率は全体として平成22年度以降やや低下傾向
- 人文科学・社会科学系の修士進学率は他の分野と比較して低い

※「商船」、「家政」、「芸術」、「その他」分野は修了者数が比較的少ないことから省略



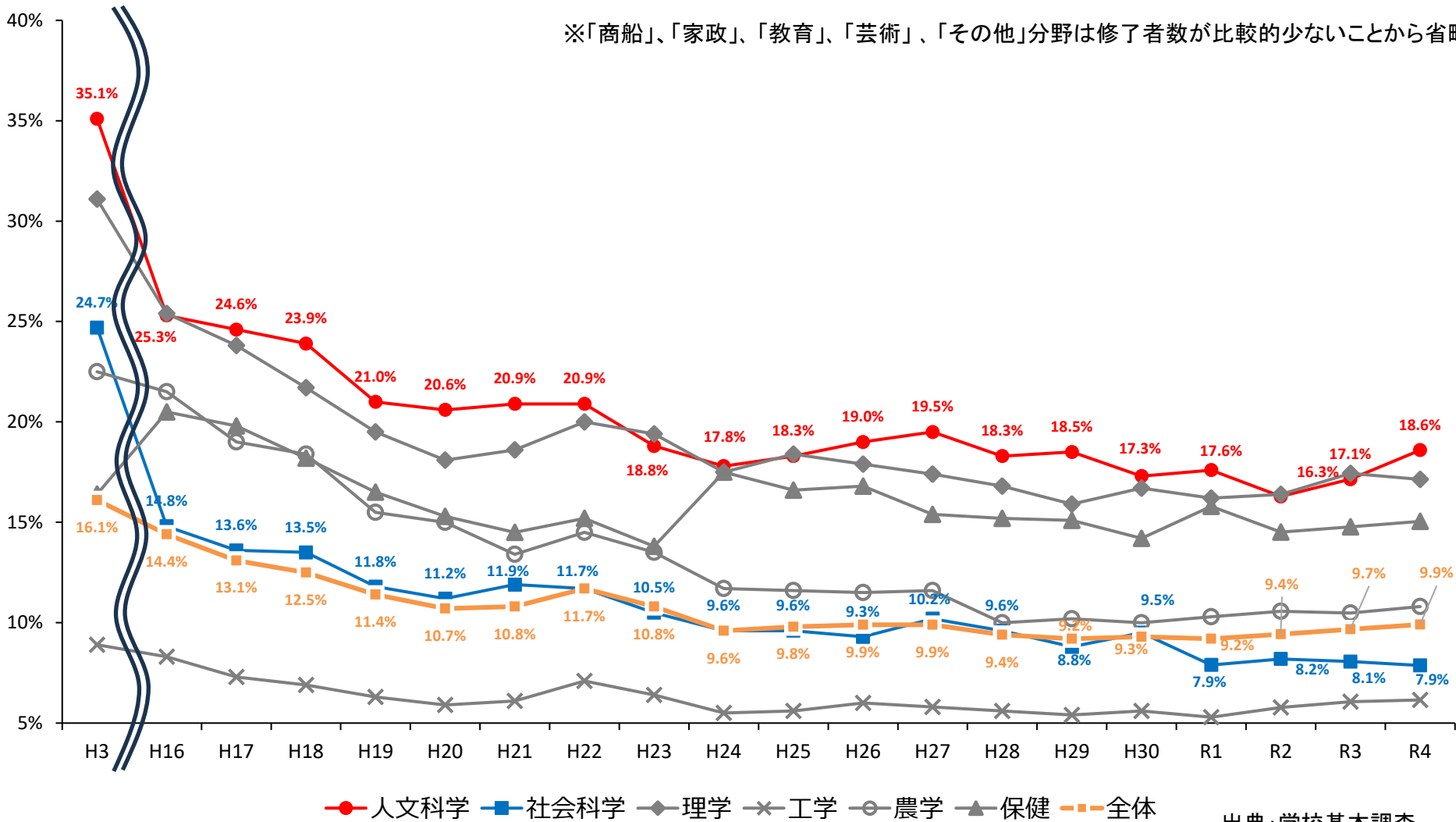
出典：学校基本調査

※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集
 (令和4年8月3日 中央教育審議会大学分科会大学院部会) を基に一部加工

7.修士課程修了者の進学率の推移（分野別）

- 博士進学率は全体として減少傾向
- 人文科学系の博士進学率は他の分野と比較して高く、社会科学系の博士進学率は工学系に次いで低い

※「商船」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」分野は修了者数が比較的少ないことから省略



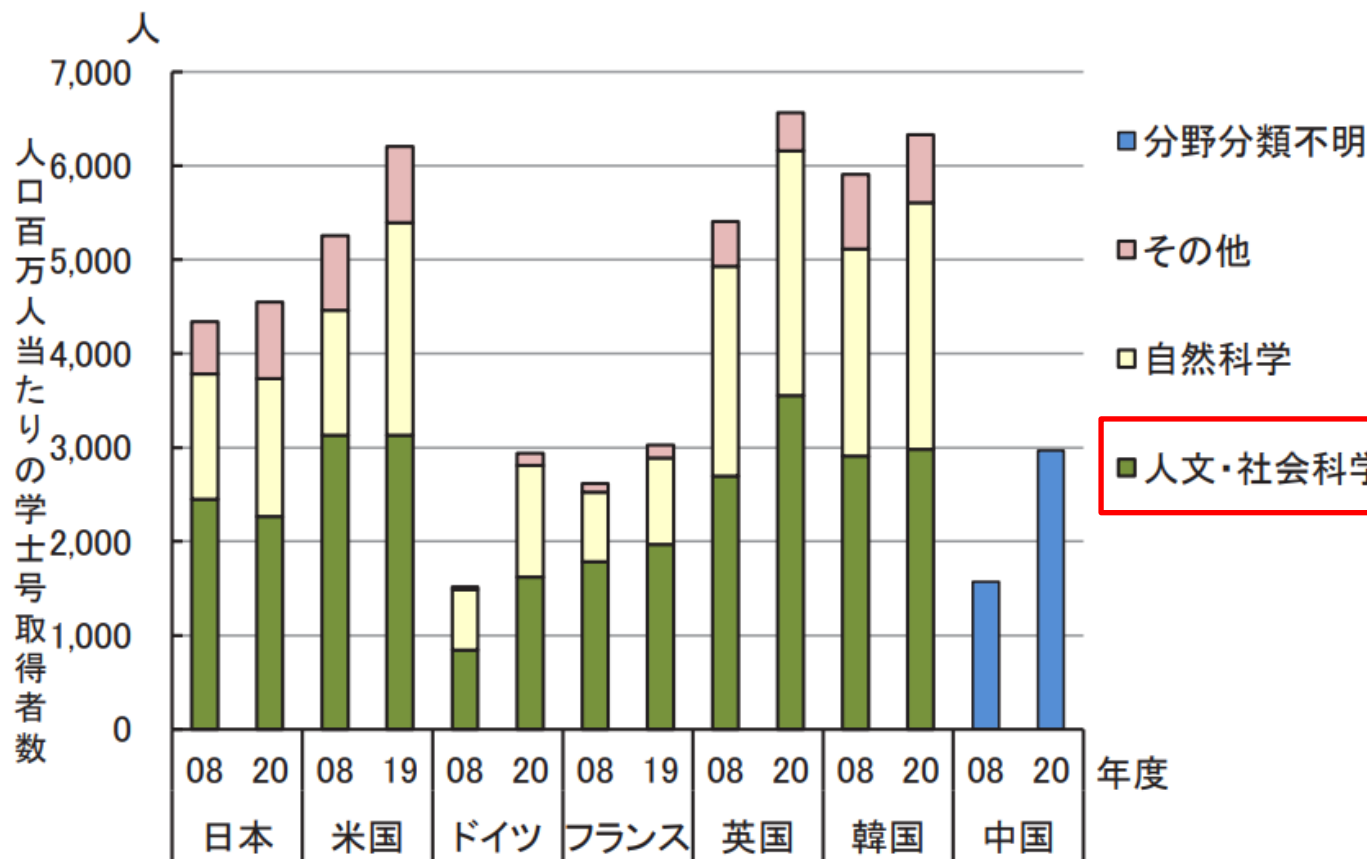
出典：学校基本調査

※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集
 (令和4年8月3日 中央教育審議会大学分科会大学院部会) を基に一部加工

8.人口100万人当たりの学士号取得者数の国際比較

- 人文・社会科学分野における人口当たりの学士号取得者数は、諸外国と比較して大きな差はない

学士

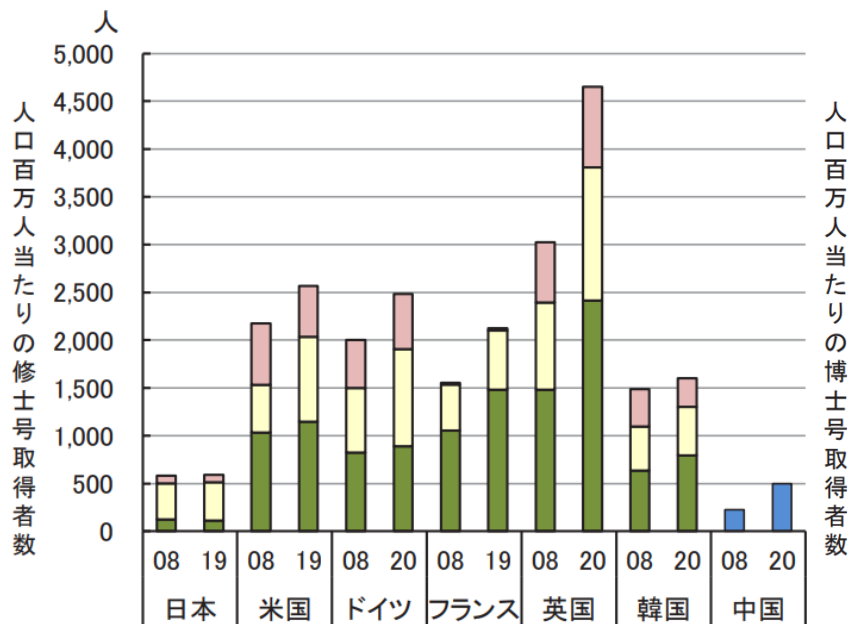


出典：科学技術指標2022

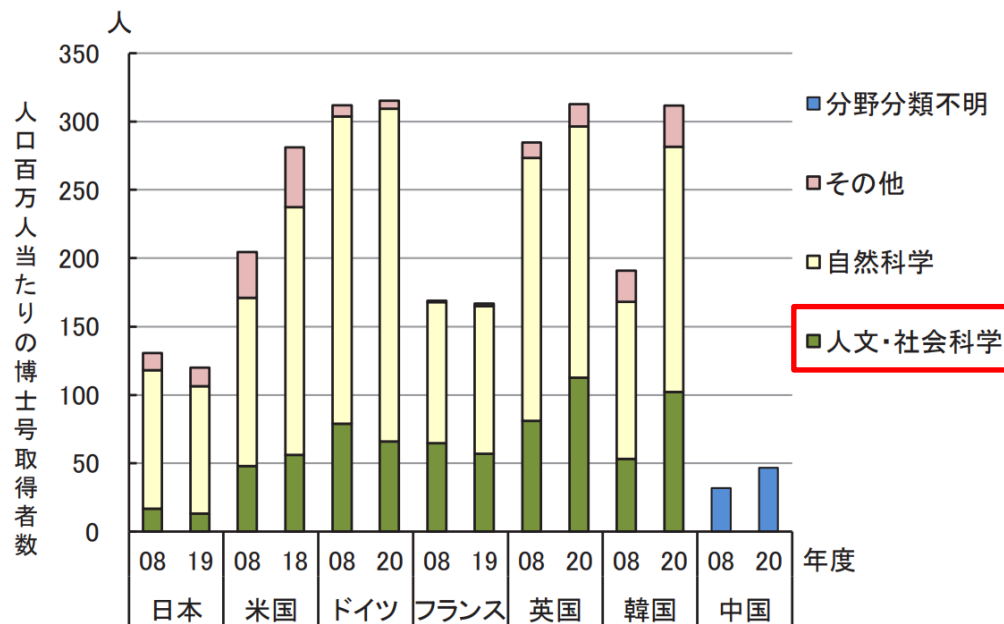
9.人口100万人当たりの修士号・博士号取得者数の国際比較

- 人文・社会科学分野における人口当たりの修士号・博士号取得者数は、諸外国と比較して少ない

修士



博士

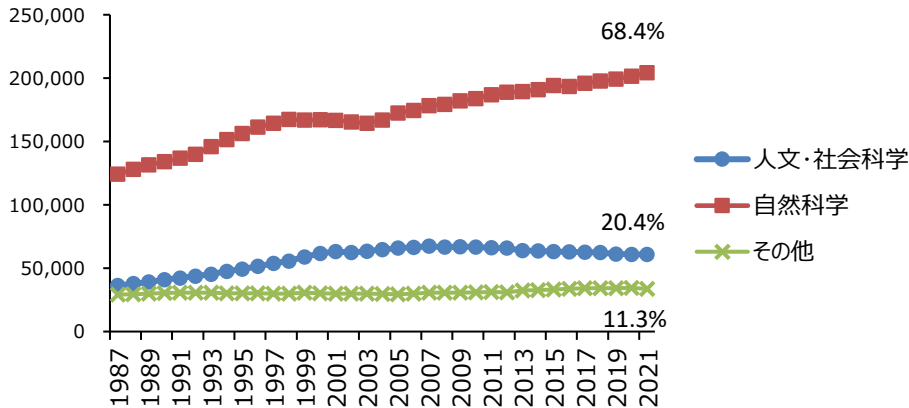


出典：科学技術指標2022

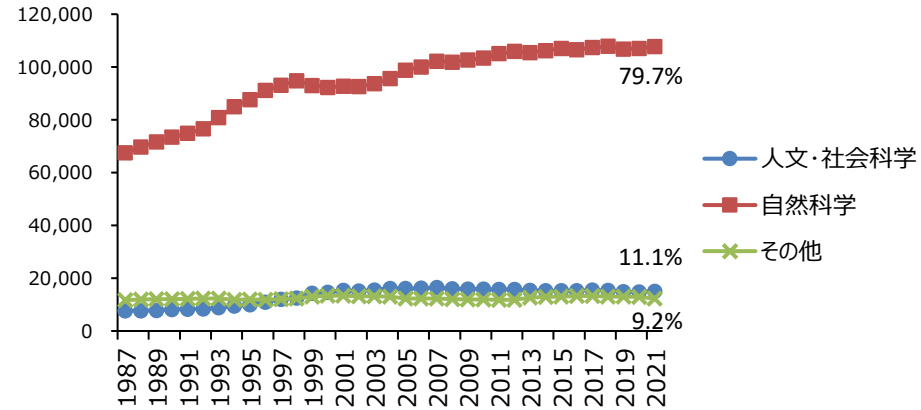
10.分野別研究者数

- 大学の研究者数は自然科学系を主軸に増加傾向
- 人文・社会科学系は私立大学を中心に増加傾向にあったものの、近年は横ばい、あるいは微減の傾向

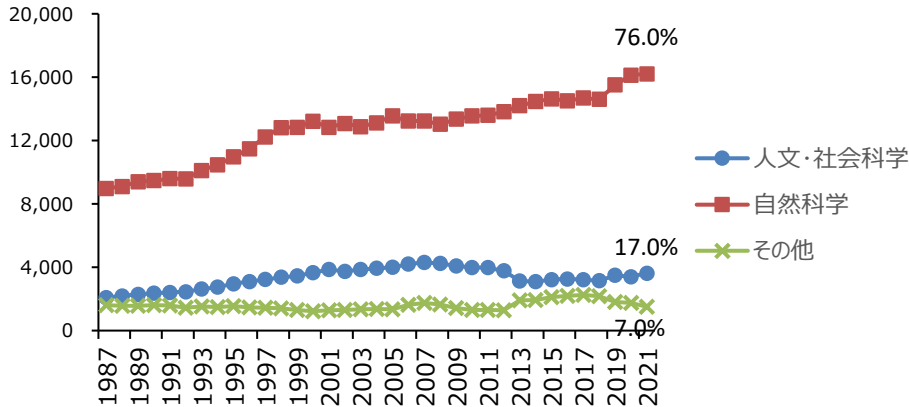
研究者数※（全大学）



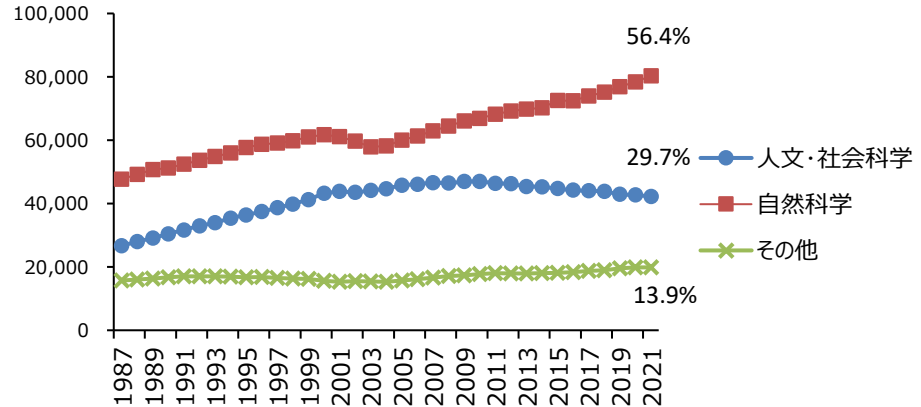
研究者数（国立大学）



研究者数（公立大学）



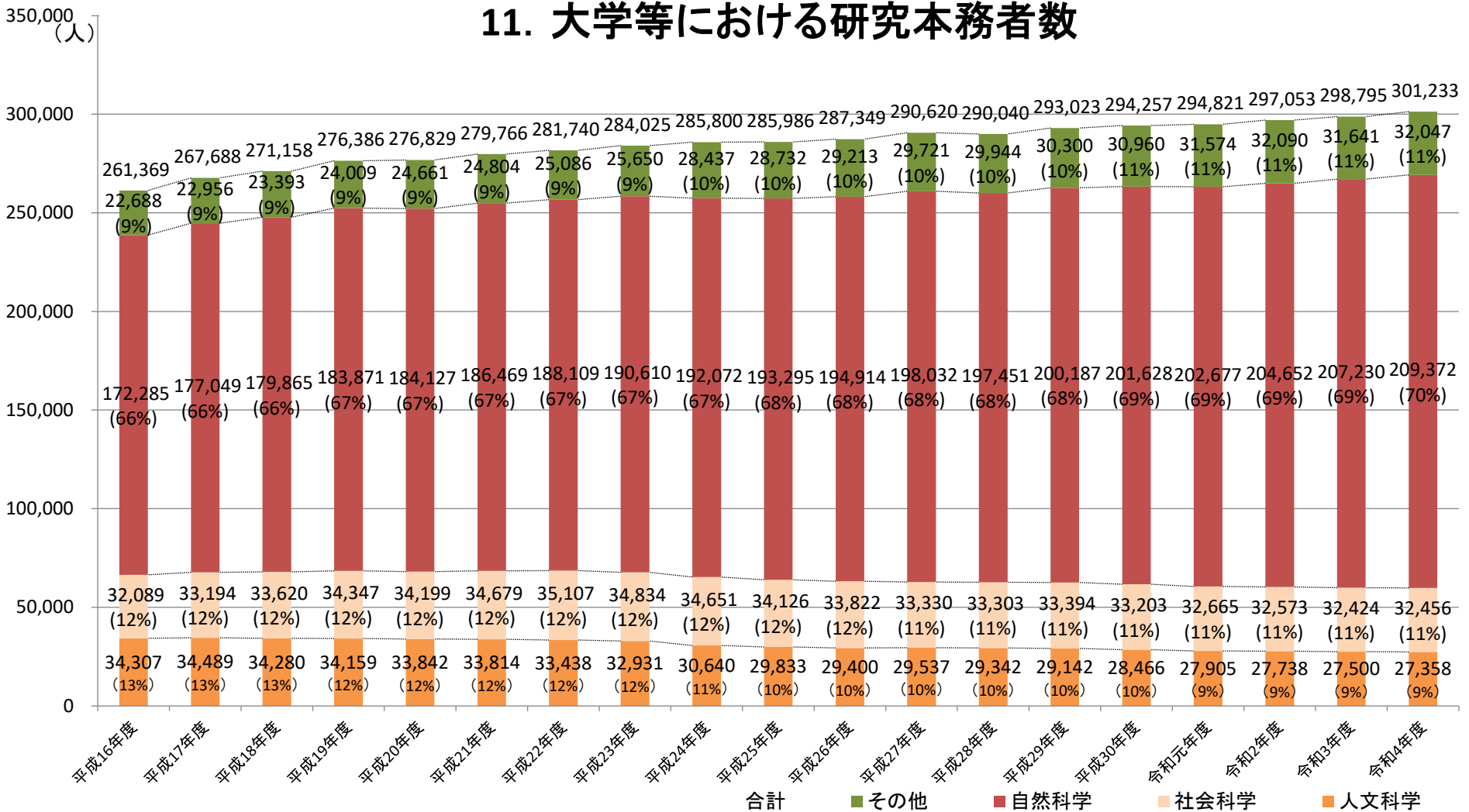
研究者数（私立大学）



※研究者：大学（短期大学を除く）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）であり、特定の研究テーマをもって研究を行っている者で、本務者（教員、博士課程在籍者、医局員、その他の研究員）もしくは兼務者を指す

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2022」を基に加工・作成
 ※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集
 （令和4年8月3日 中央教育審議会大学分科会大学院部会）を基に一部加工

11. 大学等における研究本務者数



○各年度は調査実施年度であり、前年度3月31日時点について調査。

※ 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

○「大学等」: 大学の学部(大学院の研究科を含む)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構

○「研究本務者」: 教員(教授、准教授、助教、講師)、大学院博士課程の在籍者、医局員(「教員」及び「大学院博士課程の在籍者」以外の者で、医学部等に所属し、大学付属病院及び関連施設において診療、研究、教育に従事している医者)、その他の研究員(「教員」及び「大学院博士課程の在籍者」、「医局員」以外の者で、大学(短期大学を除く)の課程を修了した者又はこれと同等以上の専門的知識を有し、特定のテーマをもって研究を行っている者)。

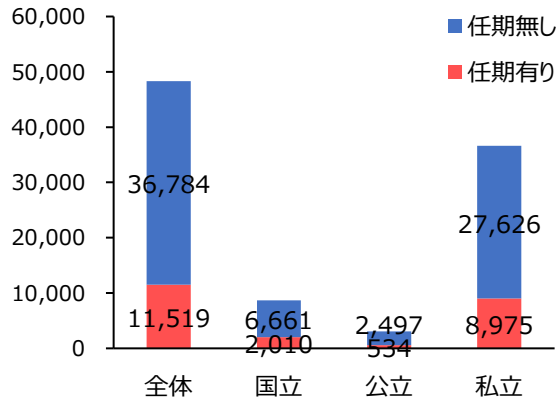
※「本務者」: 内部で研究を主とする者をいう。「本務者」に対して「兼務者」は、外部に本務を持つ研究者をいう。

○「その他」: 家政学、教育学、その他

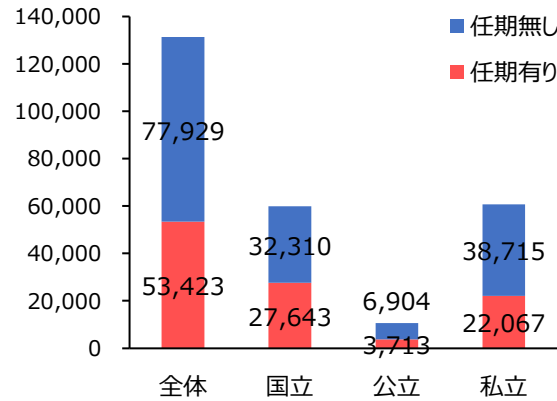
12. 研究本務者の任期の有無

- 人文・社会科学系の研究本務者は、自然科学系に比べて任期無しの割合が高い
- 国立・公立・私立大学間において、任期の有無の割合については大きな差は見られない

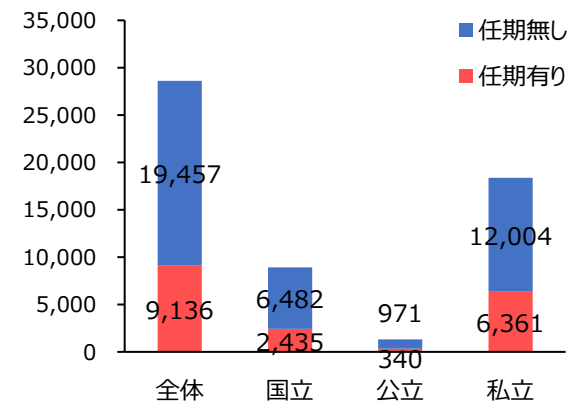
人文・社会科学



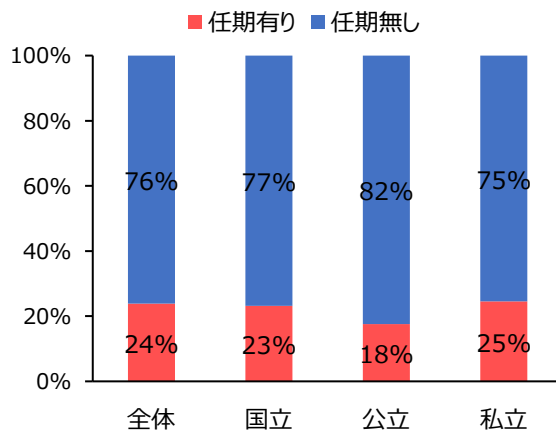
自然科学



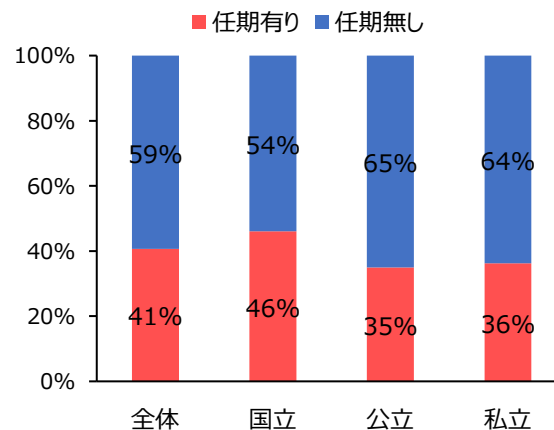
その他



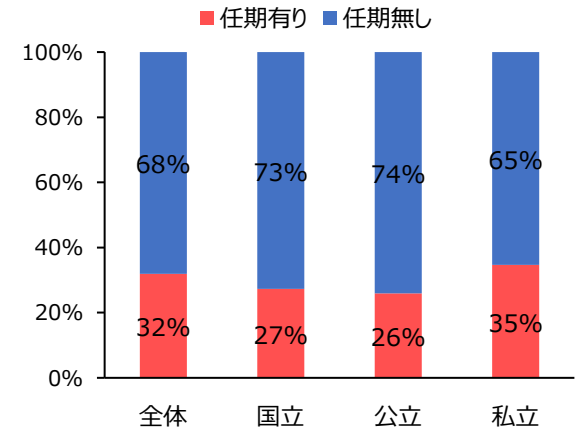
人文・社会科学



自然科学



その他



※任期無し: 任期無し研究者の定義は出典元に基づく。

※任期有り: 研究本務者の教員及びその他の研究者のうち、任期無し研究者以外の者。

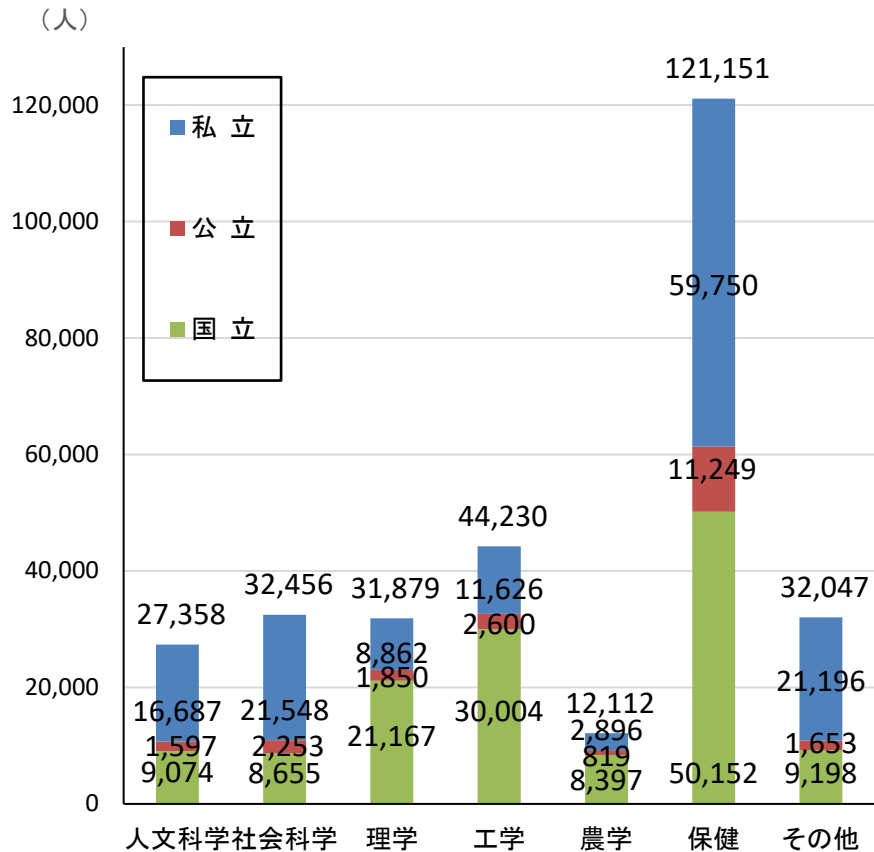
出典: 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2022」を基に加工・作成

※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集

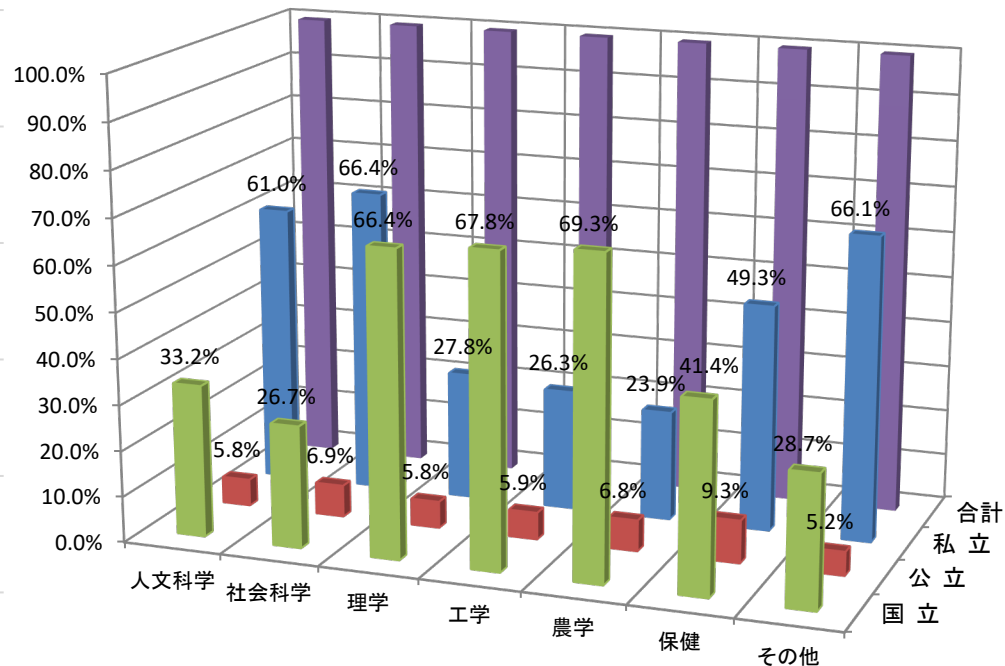
(令和4年8月3日 中央教育審議会大学分科会大学院部会) を基に一部加工

13. 大学等の国公私別・専門分野別の研究本務者数の状況

国公私別・専門分野別の研究本務者数(令和4年度)



国公私別・専門分野別の研究本務者構成比(令和4年度)



※ 四捨五入の関係で、合計が合わないことがある。

○各年度は調査実施年度であり、前年度3月31日時点について調査。

○「大学等」: 大学の学部(大学院の研究科を含む)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構

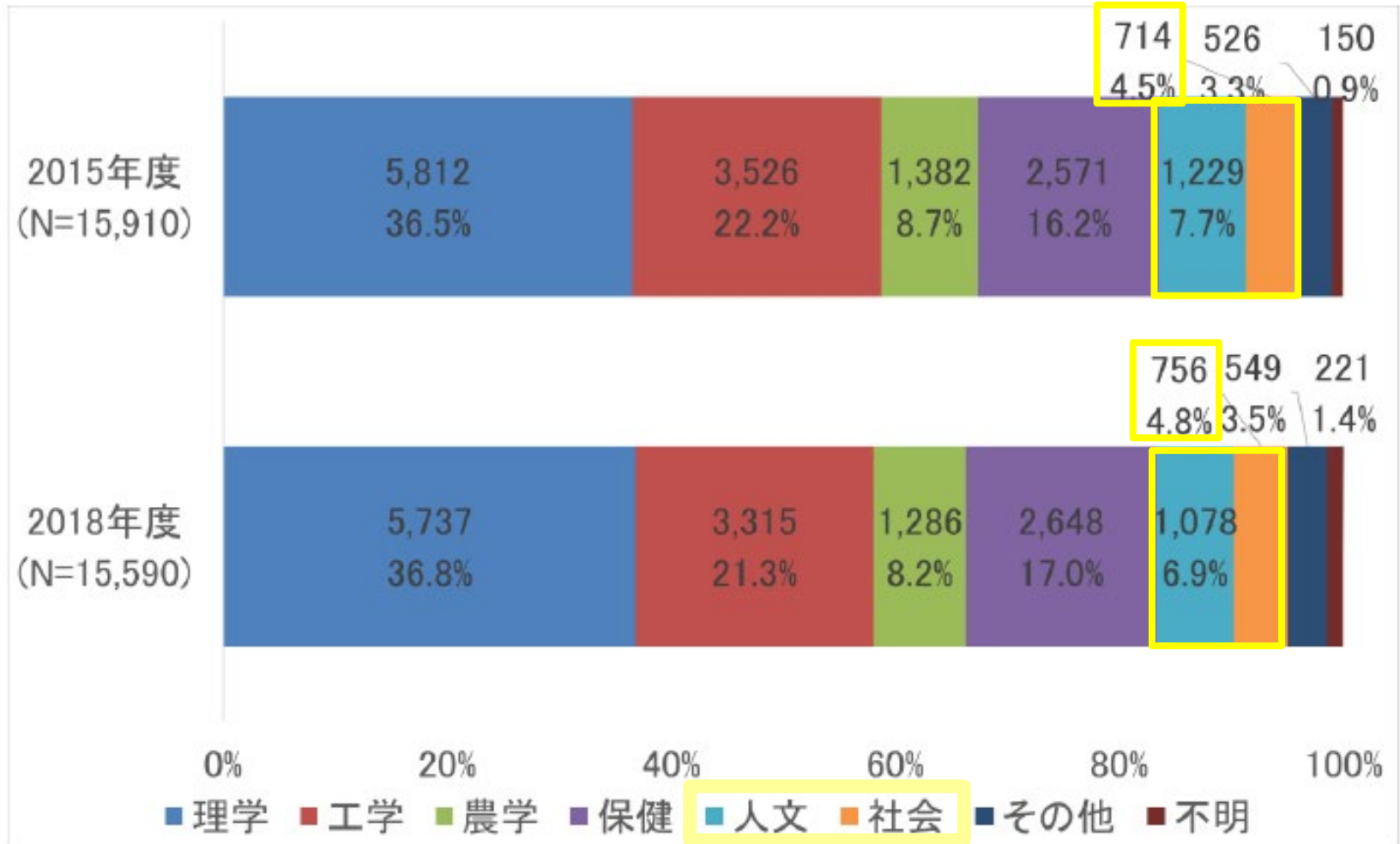
○「研究本務者」: 教員(教授、准教授、助教、講師)、大学院博士課程の在籍者、医局員(「教員」及び「大学院博士課程の在籍者」以外の者で、医学部等に所属し、大学付属病院及び関連施設において診療、研究、教育に従事している医者)、その他の研究員(「教員」及び「大学院博士課程の在籍者」、「医局員」以外の者で、大学(短期大学を除く)の課程を修了した者又はこれと同等以上の専門的知識を有し、特定のテーマをもって研究を行っている者)。

※「本務者」: 内部で研究を主とする者をいう。「本務者」に対して「兼務者」は、外部に本務を持つ研究者をいう。

○「その他」: 家政学、教育学、その他

14. ポストドクターの分野別内訳

平成30年度実績



・ポストドクター等とは、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者を指す。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含む。)

・調査対象機関は、大学(国立大学法人、公立大学、私立大学、大学共同利用機関)、研究開発法人[独立行政法人]、国立試験研究機関、公設試験研究機関である。

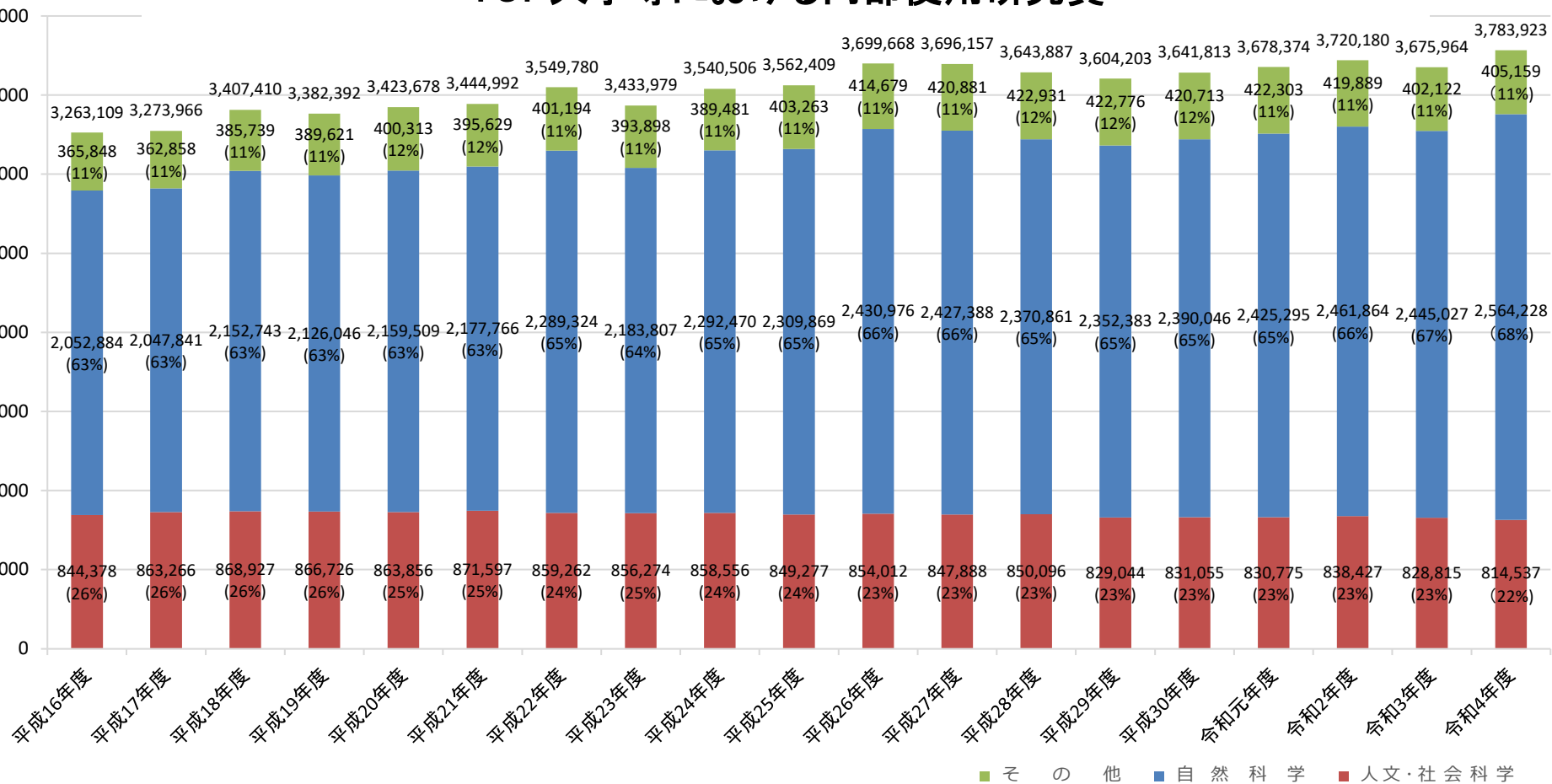
出典

・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 - 大学・公的研究機関への全数調査(2018年度実績)

- 予算

(百万円)

15. 大学等における内部使用研究費



※合計値は四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

○各年度は調査実施年度であり、調査対象は前年度実績。

○「大学等」:大学の学部(大学院の研究科を含む)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構

○「内部使用研究費」:企業、非営利団体・公的機関及び大学等の内部(社内)で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料及びその他の経費の合計をいう。また、資金面から見た場合は、自己資金及び外部から受け入れた資金のうち、内部(社内)で使用した研究費は含み、委託研究(共同研究を含む。)等の外部(社外)へ支出した研究費は含まない。

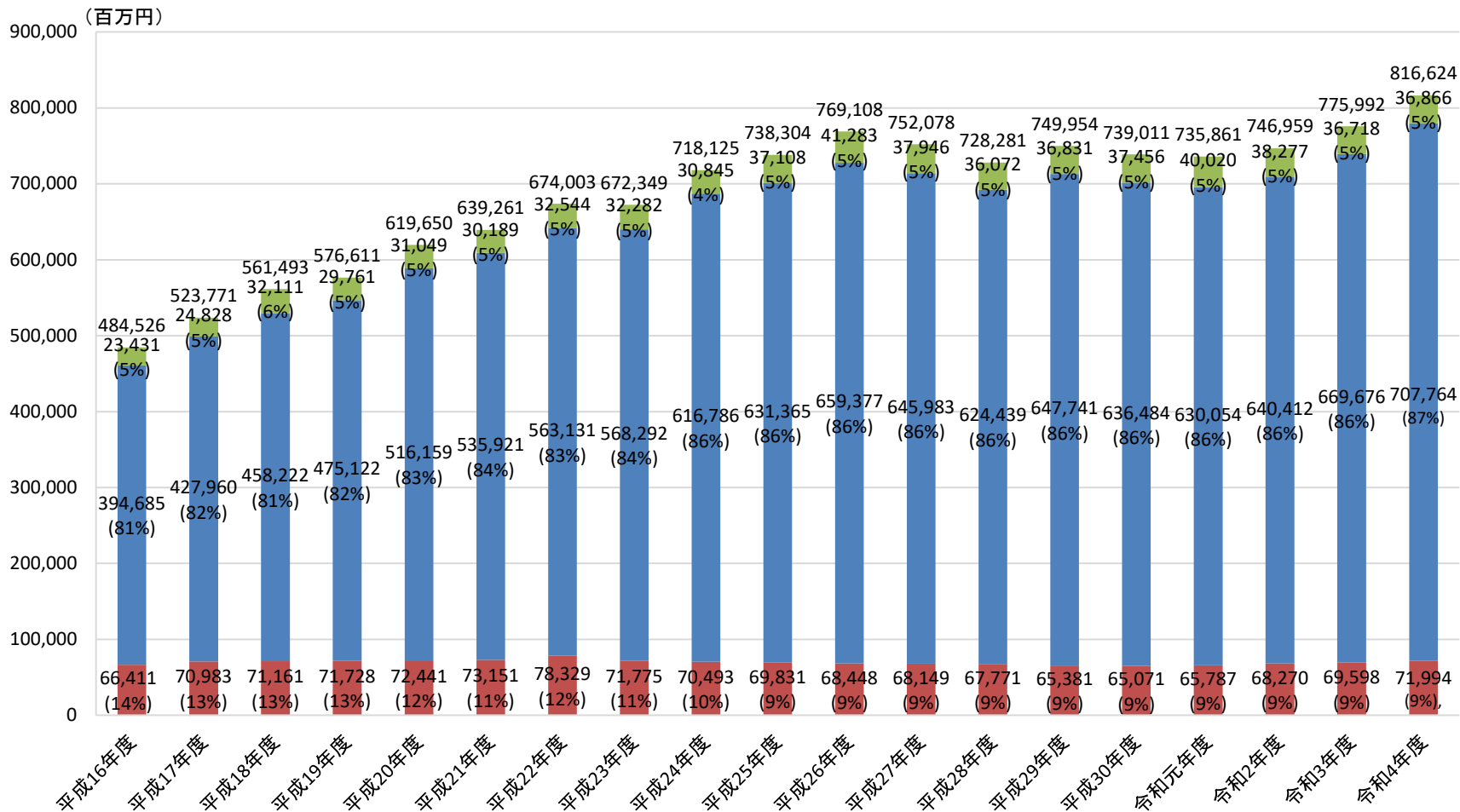
※経理上の分類を問わず、研究のために使用した経費を各自判断して回答している。(調査票では「研究部門と他の部門とに分けて算出することが困難な場合には、あん分した金額を記入してください」とされている)

○「人文・社会科学」:文学、法学、経済学、その他人文・社会科学

○「自然科学」:理学、工学、農学、保健

○「その他」:家政、教育、その他

16. 大学等における受入研究費



※合計値は四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

■ その他 ■ 自然科学 ■ 人文・社会科学

○各年度は調査実施年度であり、調査対象は前年度実績。

○「大学等」:大学の学部(大学院の研究科を含む)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構

○「受入研究費」:外部から研究費として受け入れた金額(受託費、補助金、交付金等名目を問わない。)をいう。但し、国立大学が国から受け入れた運営費交付金及び施設整備費補助金は含まれない。また、私立学校振興助成法に基づく経常費補助金は、その用途が限定されていないが、当該補助金のうち個々の大学が研究関係業務に使用したとみなした金額を含めている。

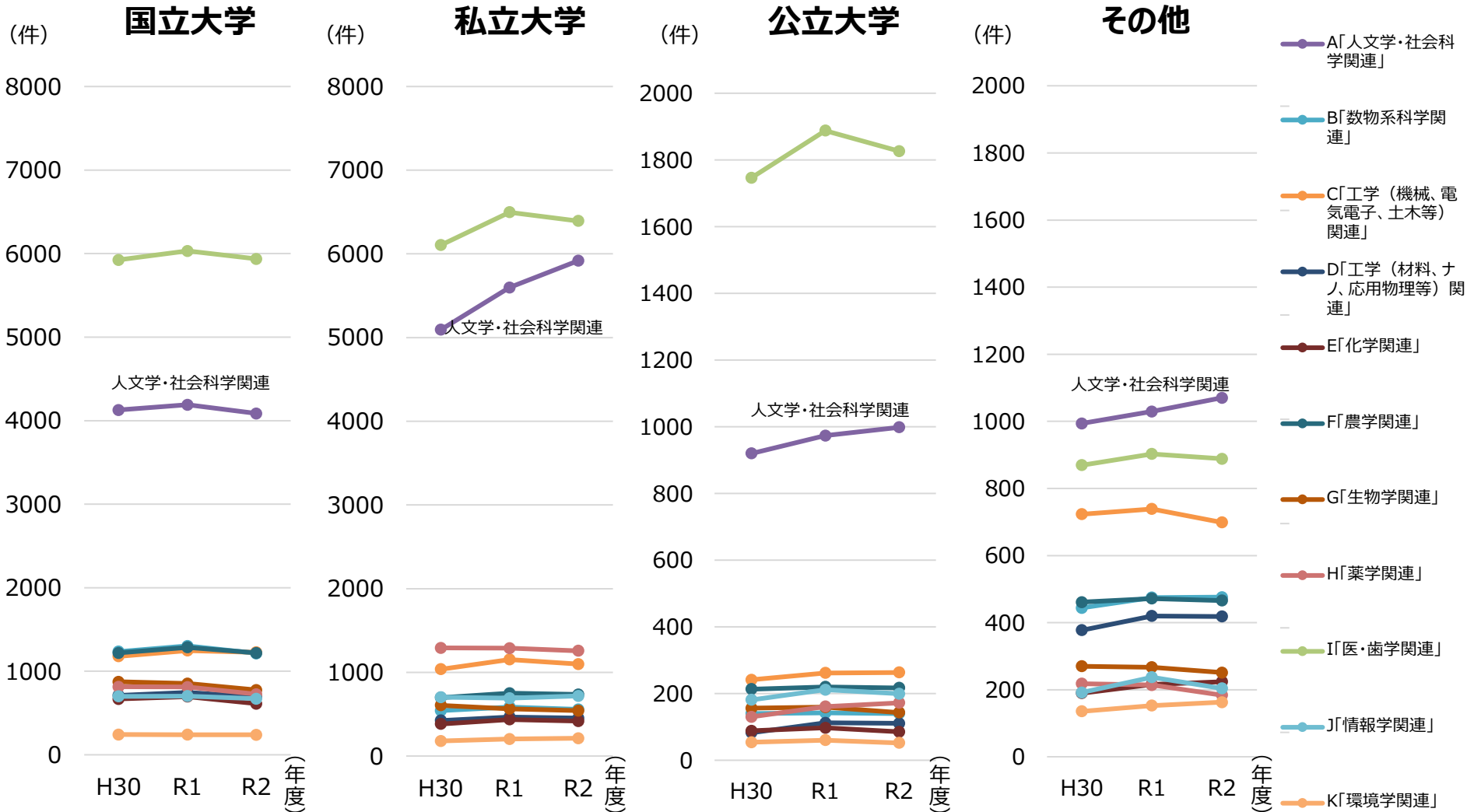
○「人文・社会科学」:文学、法学、経済学、その他人文・社会科学

○「自然科学」:理学、工学、農学、保健

○「その他」:家政、教育、その他

17. 科学研究費助成事業 基盤研究(c)の審査区分別・セクタ別の応募件数の推移(平成30～令和2年度)

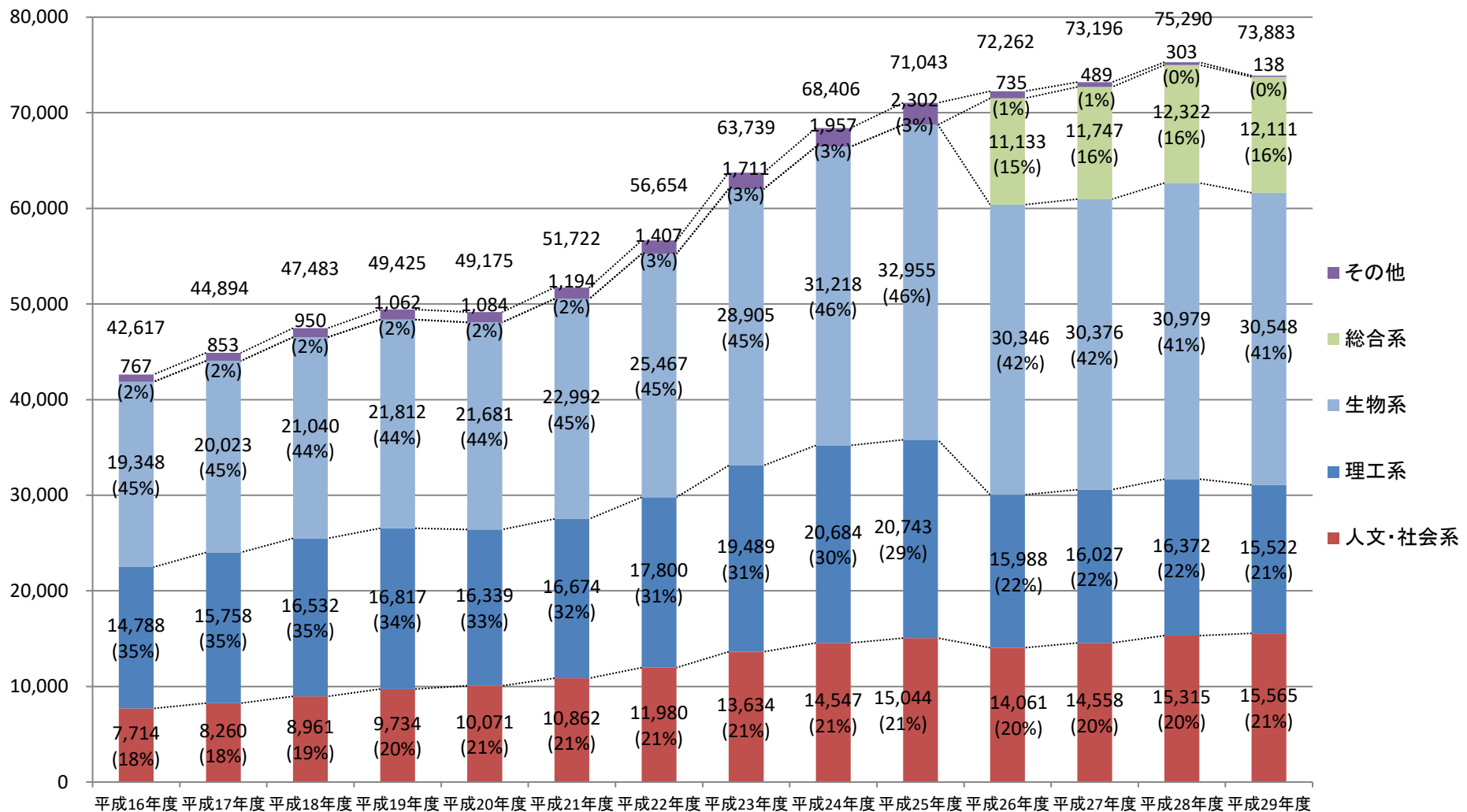
- 直近の数年では、医・歯学関連、薬学関連の応募件数は安定化の傾向。
- 一方で、人文学・社会科学関連については、特に私立大学において引き続き増加傾向。



「※上記A～Kの大区分については、各大区分の対象分野が固定的に捉えられることのないよう具体的な分野名は付さず、アルファベット表記としているが、各大区分は概ね上記のような研究に関連している。」

18. 科学研究費助成事業 研究分野別の採択件数の推移(新規採択+継続分)

(件)



※「その他」には、時限付き細目を分類。

※四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

※平成26年度から、分野の集計方法が変更になっている。(「総合系」: 情報学、環境学、複合領域)

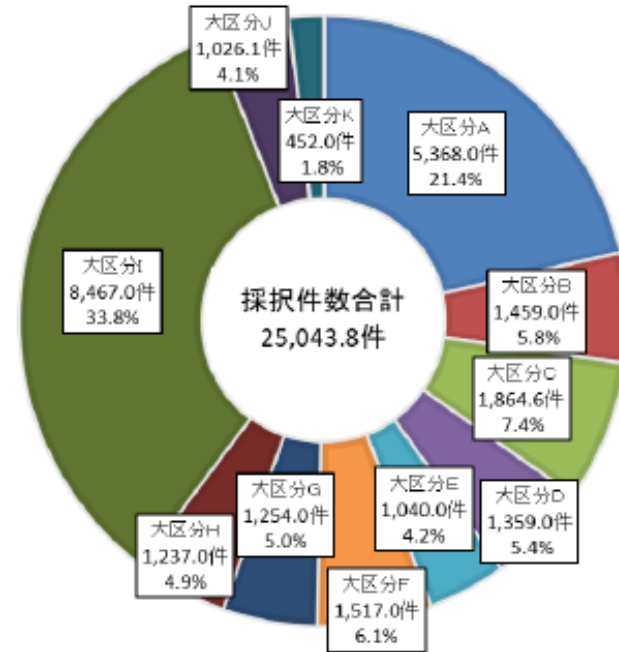
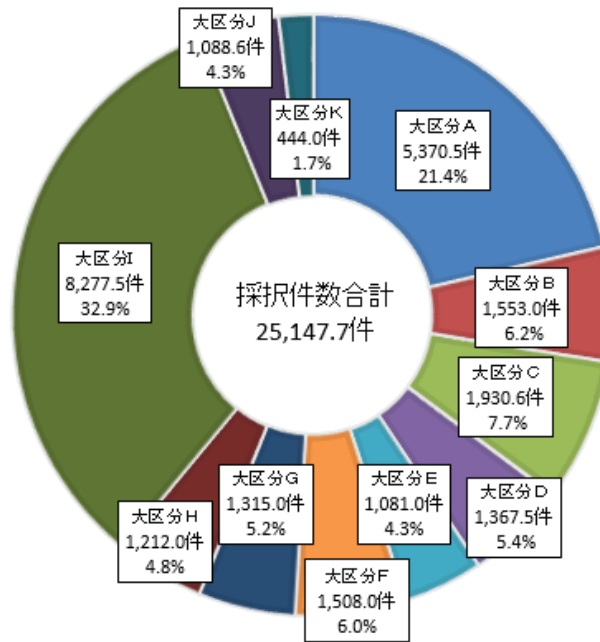
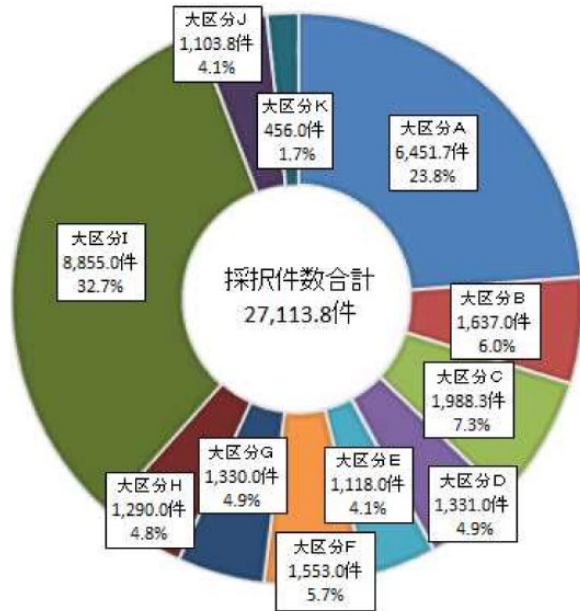
※平成30年度助成から、審査区分の見直しがされたため、上記分類で集計されなくなった。

18. 科学研究費助成事業 審査区分別の採択件数の状況(新規採択分)

令和2年度

令和3年度

令和4年度



※上記A～の大区分については、各大区分の対象分野が固定的に捉えられることのないよう具体的な分野名は付さず、アルファベット表記としているが、各大区分は概ね下記のような研究に関連している。

・大区分Aは「**人文学・社会科学**関連」

- ・大区分Bは「**数物系科学**関連」
- ・大区分Cは「**工学(機械、電気電子、土木等)**関連」
- ・大区分Dは「**工学(材料、ナノ、応用物理等)**関連」

・大区分Eは「**化学**関連」

- ・大区分Fは「**農学**関連」
- ・大区分Gは「**生物学**関連」
- ・大区分Hは「**薬学**関連」

・大区分Iは「**医・歯学**関連」

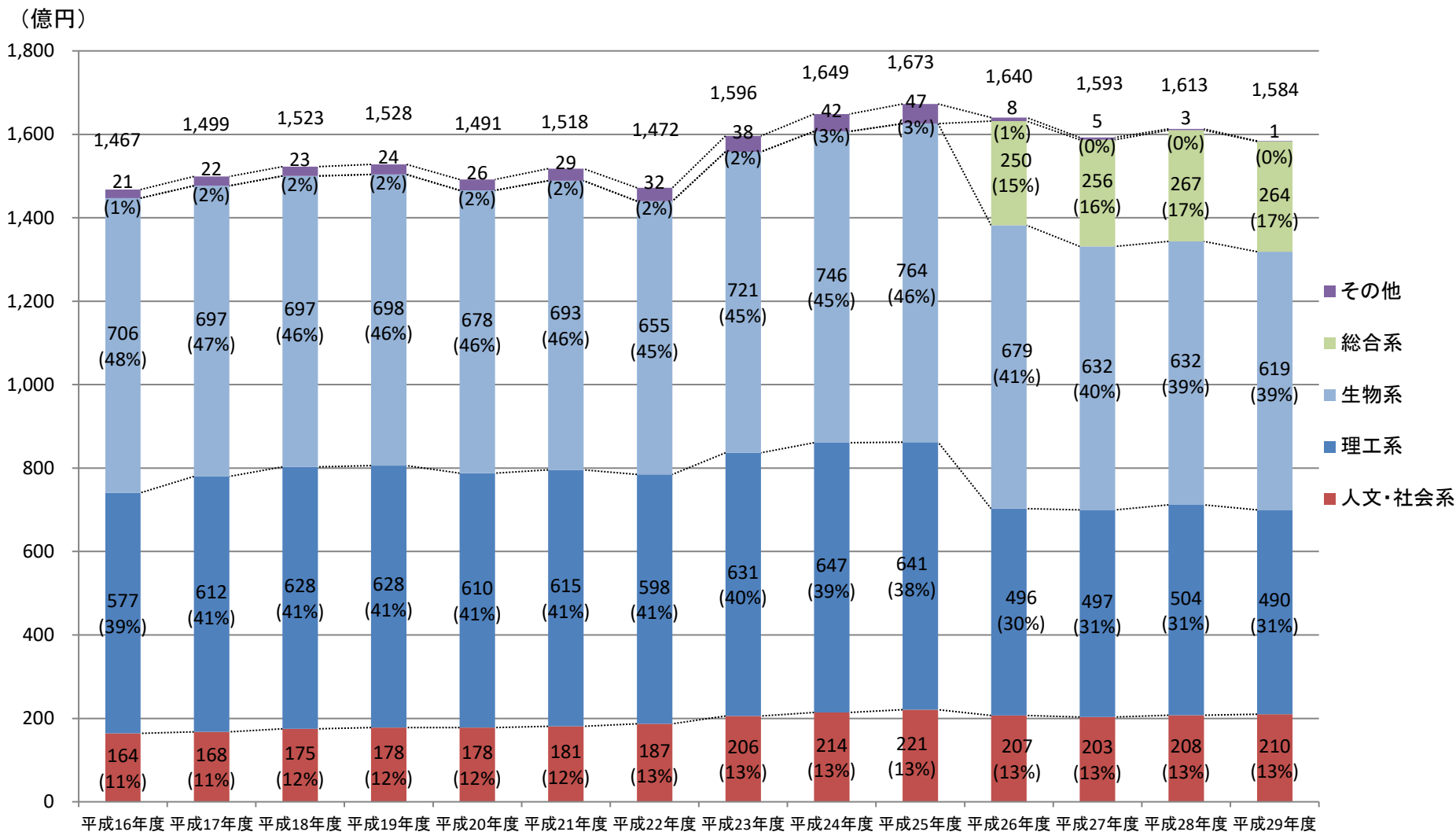
- ・大区分Jは「**情報学**関連」
- ・大区分Kは「**環境学**関連」

(注1) 対応する大区分が複数ある中区分及び小区分は、採択件数、配分額を按分して集計している。

(注2) 「特別推進研究」、「新学術領域研究(研究領域提案型)」、「公募研究」、「学術変革領域研究(A)」、「計画研究及び公募研究」、「学術変革領域研究(B)」、「計画研究」、「基盤研究」(特設分野研究を除く)、「挑戦的研究」(特設審査領域を除く)、「若手研究」及び「国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))」について分類。(「研究活動スタート支援」は個別の審査区分により審査をしているため含まない。)

(注3) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

19. 科学研究費助成事業 研究分野別の配分金額(直接経費)の推移(新規採択+継続分)



※「その他」には、時限付き細目を分類。

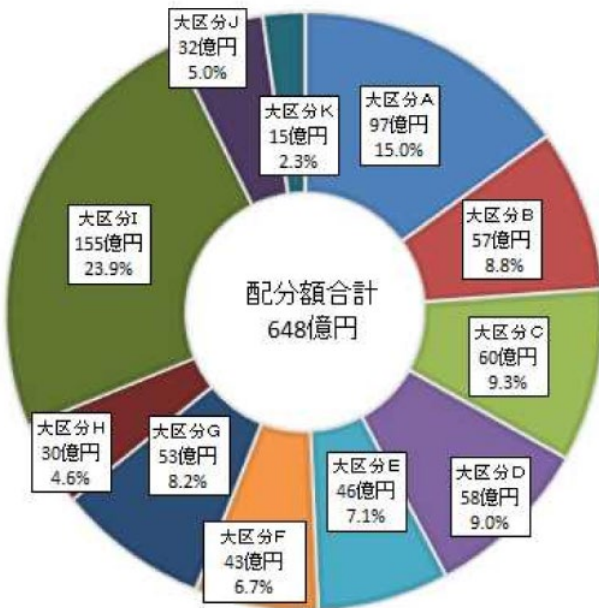
※四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

※平成26年度から、分野の集計方法が変更になっている。(「総合系」:情報学、環境学、複合領域)

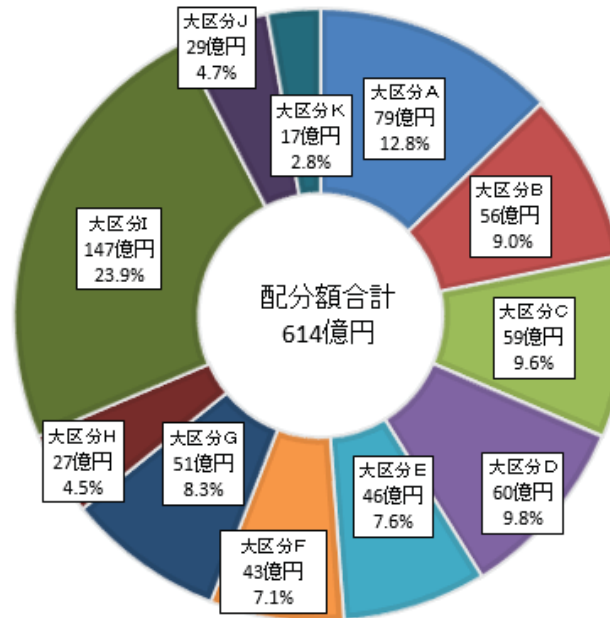
※平成30年度助成から、審査区分の見直しがされたため、上記分類で集計されなくなった。

19. 科学研究費助成事業 審査区分別の配分金額(直接経費)の状況(新規採択分)

令和2年度



令和3年度



令和4年度



※上記A~Kの大区分については、各大区分の対象分野が固定的に捉えられることのないよう具体的な分野名は付さず、アルファベット表記としているが、各大区分は概ね下記のような研究に関連している。

・大区分Aは「人文学・社会科学関連」

- ・大区分Bは「数物系科学関連」
- ・大区分Cは「工学(機械、電気電子、土木等)関連」
- ・大区分Dは「工学(材料、ナノ、応用物理等)関連」

・大区分Eは「化学関連」

- ・大区分Fは「農学関連」
- ・大区分Gは「生物学関連」
- ・大区分Hは「薬学関連」

・大区分Iは「医・歯学関連」

- ・大区分Jは「情報学関連」
- ・大区分Kは「環境学関連」

(注1) 対応する大区分が複数ある中区分及び小区分は、採択件数、配分額を按分して集計している。

(注2) 「特別推進研究」、「新学術領域研究(研究領域提案型)」、「公募研究」、「学術変革領域研究(A)」、「計画研究及び公募研究」、「学術変革領域研究(B)」、「計画研究」、「基盤研究」(特設分野研究を除く)、「挑戦的研究」(特設審査領域を除く)、「若手研究」及び「国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))」について分類。(「研究活動スタート支援」は個別の審査区分により審査をしているため含まない。)

(注3) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

20. 科学研究費助成事業 人文社会系 採択課題一覧 (特別推進研究、国際共同研究加速基金(国際先導研究)、 学術変革領域研究(A)審査区分(I)、学術変革領域研究(B) 審査区分(I)、 基盤研究(S) 大区分A)

科学研究費助成事業 特別推進研究 人文社会系 採択課題一覧

採択	研究課題名	研究代表者	所属研究機関	期間
R5	格差・不平等と社会的分断の実態把握とその解決のため大規模調査による社会科学的研究	藤原 翔	東京大学・社会科学研究所・准教授	R5～R9
R4	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究	山本 勲	慶應義塾大学・商学部・教授	R4～R8
R2	アジアと欧米：コミュニケーションの文化差から言語の獲得過程を探る	馬塚 れい子	理化学研究所・脳神経科学研究センター・チームリーダー	R2～R6
R1	地域歴史資料学を横軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成	奥村 弘	神戸大学・大学院人文学研究科・教授	R1～R5

※R3年度は、人文社会系の新規採択課題はなし。

科学研究費助成事業 「国際共同研究加速基金(国際先導研究)」 人文社会系 採択課題一覧

採択	研究課題名	研究代表者	所属研究機関	期間
R4	パンデミック後日本とアジアの持続的社會經濟復興のための戦略的国際研究アライアンス	澤田 康幸	東京大学・大学院経済学研究科・教授	R4～R10

※R4年度から開始。

科学研究費助成事業 学術変革領域研究 (A) 審査区分 (I) 採択課題一覧

採択	研究課題名	研究代表者	所属研究機関	期間
R5	クオリア構造学：主観的意識体験を科学的客観性へと橋渡しする超分野融合領域の創成	土谷 尚嗣	株式会社国際電気通信基礎技術研究所・脳情報通信総合研究所・客員研究員	R5～R9
R5	日本列島域における先史人類史の統合生物考古学的研究-令和の考古学革新-	山田 康弘	東京都立大学・人文科学研究科・教授	R5～R9
R5	尊厳学の確立：尊厳概念に基づく社会統合の学際的パラダイムの構築に向けて	加藤 泰史	椛山女学園大学・国際コミュニケーション学部・教授	R5～R9
R4	貧困学の確立：分断を超えて	阿部 彩	東京都立大学・人文科学研究科・教授	R4～R8
R3	「当事者化」人間行動科学：相互作用する個体脳と世界の法則性と物語性の理解	笠井 清登	東京大学・医学部附属病院・教授	R3～R7
R3	ゆらぎの場としての水循環システムの動態的解明による水共生学の創生	荒谷 邦雄	九州大学・比較社会文化研究院・教授	R3～R7
R2	生涯学の創出-超高齢社会における発達・加齢観の刷新	月浦 崇	京都大学・人間・環境学研究科・教授	R2～R6
R2	土器を掘る：22世紀型考古資料学の構築と社会実装をめざした技術開発型研究	小畑 弘己	熊本大学・大学院人文社会科学研究部（文）・教授	R2～R6
R2	中国文明起源解明の新・考古学イニシアティブ	中村 慎一	金沢大学・歴史言語文化学系・教授	R2～R6
R2	イスラーム的コネクティビティにみる信頼構築：世界の分断をのりこえる戦略知の創造	黒木 英充	東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授	R2～R6

※応募に際しては、研究計画の内容に照らし、審査を希望する区分を以下のうちから必ず一つ選択することになっており、「学術変革領域研究区分 (I)」は主に大区分「A」の内容を中心とする研究課題。

※R2年度から開始。

科学研究費助成事業 学術変革領域研究 (B) 審査区分 (I) 採択課題一覧

採択	研究課題名	研究代表者	所属研究機関	期間
R5	感染症の人間学：COVID-19が照らし出す人間と世界の過去・現在・未来	浜田 明範	東京大学・大学院総合文化研究科・准教授	R5～R7
R4	税務データを中心とする自治体業務データの学術利用基盤整備と経済分析への活用	近藤 絢子	東京大学・社会科学研究所・教授	R4～R6
R4	言語相互行為における身振りと手話を対象とした身体記号学	坊農 真弓	国立情報学研究所・情報社会相関研究系・准教授	R4～R6
R3	情動情報解読による人文系学問の再構築	近添 淳一	生理学研究所・脳機能計測・支援センター・准教授	R3～R5
R3	デジタル-人間融合による精神の超高精細ケア：多種・多量・精密データ戦略の構築	伊藤 正哉	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター・認知行動療法センター・室長	R3～R5
R3	デジタル身体性経済学の創成	犬飼 佳吾	明治学院大学・経済学部・准教授	R3～R5
R2	クオリア構造と脳活動から得られる情報構造の関係性理解	土谷 尚嗣	株式会社国際電気通信基礎技術研究所・脳情報通信総合研究所・客員研究員	R2～R4
R2	心脳限界のメカニズム解明とその突破	柴田 和久	国立研究開発法人理化学研究所・脳神経科学研究センター・チームリーダー	R2～R4
R2	中近世における宗教運動とメディア・世界認識・社会統合：歴史研究の総合的アプローチ	大貫 俊夫	首都大学東京・人文科学研究科・准教授	R2～R4

※応募に際しては、研究計画の内容に照らし、審査を希望する区分を以下のうちから必ず一つ選択することになっており、「学術変革領域研究区分 (I)」は主に大区分「A」の内容を中心とする研究課題。

※R2年度から開始。

科学研究費助成事業 基盤研究 (S) 大区分A 採択課題一覧

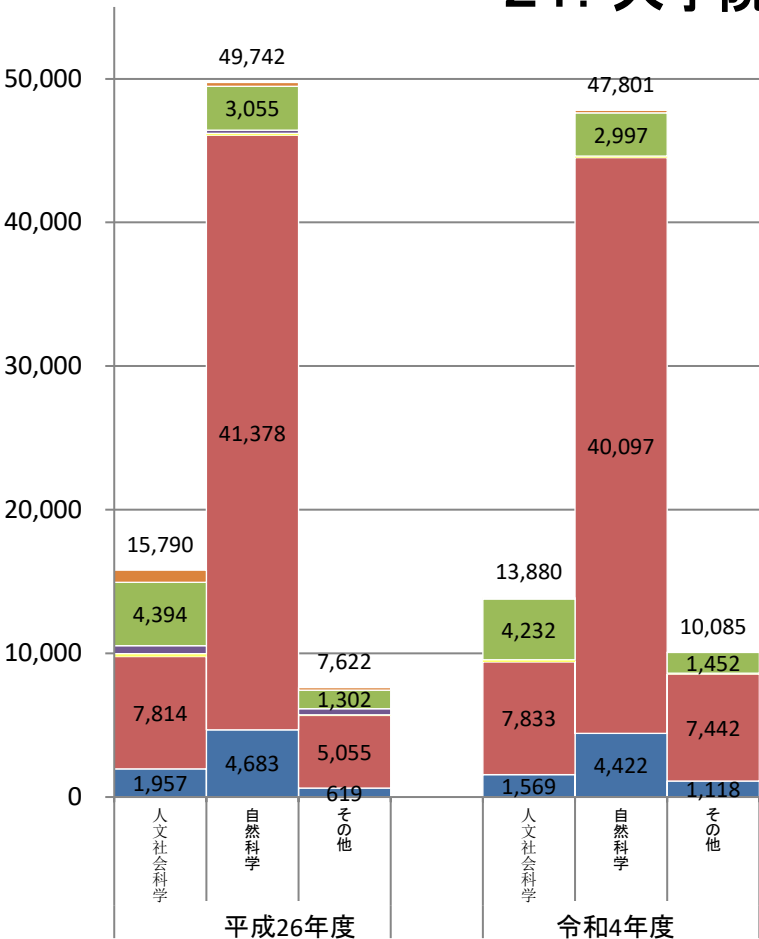
採択	研究課題名	研究代表者	所属研究機関	期間
R5	人間形成の基礎としての個性発達と共生の解明	多賀 徹太郎	東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・教授	R5～R9
R5	民主主義の揺らぎとその克服	松林 哲也	大阪大学・大学院国際公共政策研究科・教授	R5～R9
R5	ディープラーニングによる仏像の制作年代・地域推定システムの構築とその実装	藤岡 穰	大阪大学・大学院人文学研究科・教授	R5～R9
R5	コミュニケーション行動の進化的基盤としての模倣・共感・報酬	岡ノ谷 一夫	帝京大学・先端総合研究機構・教授	R5～R9
R4	感染症対策と社会・経済活動の両立	仲田 泰祐	東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・准教授	R4～R8
R4	パレオゲノミクスによるマヤ文明コパン王朝のダイナミクス解明	中村 誠一	金沢大学・古代文明・文化資源学研究センター・教授	R4～R8
R4	アフリカ狩猟採集民・農牧民のコンタクトゾーンにおける子育ての生態学的未来構築	高田 明	京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究科・教授	R4～R8
R4	社会的相互交渉における他者の行為の脳内表象に関する実験心理学的研究	磯田 昌岐	生理学研究所・システム脳科学研究領域・教授	R4～R8
R3	マーケットデザインとその社会実装による社会科学の革新	小島 武仁	東京大学・大学院経済学研究科・教授	R3～R7
R3	酸素同位体比年輪年代法の高精度化による日本列島の気候・生産・人口変動史の定量化	中塚 武	名古屋大学・大学院環境学研究科・教授	R3～R7
R3	個別的育児支援手法の創出を導く養育者-乳児の動態とその多様性創発原理の解明	明和 政子	京都大学・大学院教育学研究科・教授	R3～R7
R3	ポストコロナの教育格差研究：世界的課題の解明とオンラインでの調査・実験手法の革新	赤林 英夫	慶應義塾大学・経済学部・教授	R3～R7
R3	半定住狩猟採集民の社会組織と葬制：骨考古学先端技術との連携による先史社会の復元	谷口 康浩	國學院大學・文学部・教授	R3～R7
R3	シルクロードの国際交易都市スィヤブの成立と変遷-農耕都市空間と遊牧民世界の共存-	山内 和也	帝京大学・文化財研究所・教授	R3～R7

科学研究費助成事業 基盤研究 (S) 大区分A 採択課題一覧

採択	研究課題名	研究代表者	所属研究機関	期間
R2	人口減少下の初等中等教育：政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析	田中 隆一	東京大学・社会科学研究所・教授	R2～R6
R2	非流暢な発話パターンに関する学際的・実証的研究	定延 利之	京都大学・大学院文学研究科・教授	R2～R6
R2	経済停滞と格差拡大：世界経済の危機と統一マクロ理論の構築	小野 善康	大阪大学・社会経済研究所・特任教授	R2～R6
R2	行動経済学の政策応用－医療、防災、防犯、労働、教育－	大竹 文雄	大阪大学・大学院経済学研究科・教授	R2～R6
R2	包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで	上東 貴志	神戸大学・計算社会科学センター・教授	R2～R6
R2	王陵級巨大古墳の構造分析に関する文理融合型総合研究	清家 章	岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授	R2～R6
R1	OS言語からみた「言語の語順」と「思考の順序」に関するフィールド認知脳科学的研究	小泉 政利	東北大学・大学院文学研究科・教授	R1～R5
R1	保育の質と子どもの発達に関する縦断的研究-質の保証・向上システムの構築に向けて	野澤 祥子	東京大学・大学院教育学研究科・准教授	R1～R5
R1	社会性の起源と進化：人類学と霊長類学の協働に基づく人類進化理論の新開拓	河合 香史	東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授	R1～R5
R1	中東部族社会の起源：アラビア半島先原史遊牧文化の包括的研究	藤井 純夫	金沢大学・名誉教授	R1～R5
R1	東アジアにおける農耕の拡散・変容と牧畜社会生成過程の総合的研究	宮本 一夫	九州大学・大学院人文科学研究院・教授	R1～R5
R1	脳・認知・身体と言語コミュニケーションの発達：定型・非定型発達乳幼児コホート研究	皆川 泰代	慶應義塾大学・文学部・教授	R1～R5

● キャリアパス

21. 大学院生(修士課程)卒業後の進路



		平成26年度			令和4年度		
		人文・社会科学	自然科学	その他	人文・社会科学	自然科学	その他
進学者	人数(人)	1,957	4,683	619	1,569	4,422	1,118
	割合(%)	12%	9%	8%	11%	9%	10%
就職者等	人数(人)	7,814	41,378	5,055	7,833	40,097	7,442
	割合(%)	49%	83%	66%	56%	84%	74%
専修学校・ 外国の学校等入学	人数(人)	219	152	61	147	103	51
	割合(%)	1%	0%	1%	1%	0%	1%
一時的な 仕事に就いた者	人数(人)	556	211	410	-	-	-
	割合(%)	4%	0%	5%	-	-	-
下記以外の者	人数(人)	4,394	3,055	1,302	4,232	2,997	1,452
	割合(%)	28%	6%	17%	30%	6%	14%
死亡・不詳の者	人数(人)	850	263	175	99	182	22
	割合(%)	5%	1%	2%	1%	0%	0%
計	人数(人)	15,790	49,742	7,622	13,880	47,801	10,085
	割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

- 死亡・不詳の者
- 下記以外の者
- 一時的な仕事に就いた者
- 専修学校・外国の学校等入学者
- 就職者等
- 進学者

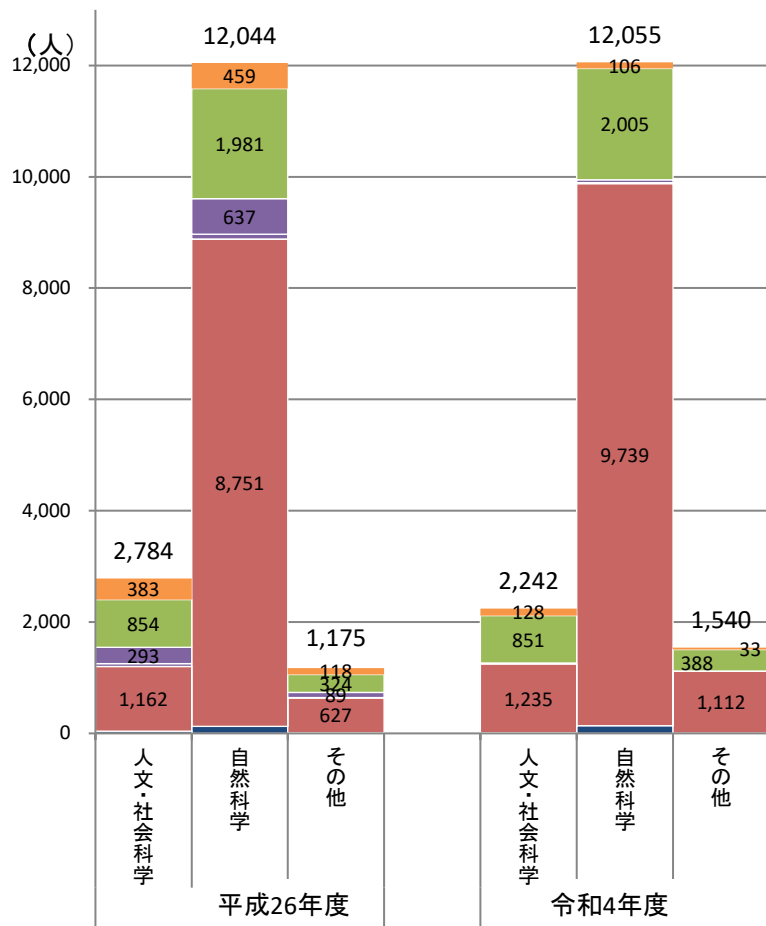
○人文・社会科学、自然科学、その他とは、「5. 大学院(修士課程)入学者数(専攻分野別)」の凡例に同じ。

○「専修学校・外国の学校等入学者」「一時的な仕事に就いた者」「死亡・不詳の者」の数値と割合は掲載していないため、グラフ上の数値を足しても合計とは一致しない。

○凡例

- ・進学者 大学院研究科、大学学部、短期大学本科、専攻科、別科に進学した者をいう。
- ・就職者 給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事(自家・自営業を含む)に就いた者をいう。
- ・専修学校・外国の学校等入学者 前述の「進学者」以外の者で、学校、その他教育施設に入学(在籍)している者をいう。専修学校、各種学校、外国の学校及び職業能力開発校への入学、研究生として入学した者がここに含まれる。
- ・一時的な仕事に就いた者 臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が1年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者をいう。
※令和2年度より、「一時的な仕事に就いた者」は「就職者」と合算され「就職者等」に統合。
- ・下記以外の者 進学でも就職でもないことが明らかな者をいう。求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中である者はここに含まれる。
- ・死亡・不詳の者 不詳とは、上記の各欄のいずれに該当するか学校で把握していない者をいう。また、死亡とは、卒業者のうち各年の5月1日までに死亡した者をいう。

22. 大学院生(博士課程)卒業後の進路



		平成26年度			令和4年度		
		人文・社会科学	自然科学	その他	人文・社会科学	自然科学	その他
進学者	人数(人)	40	129	11	10	139	3
	割合(%)	1%	1%	1%	0%	1%	0%
就職者	人数(人)	1,162	8,751	627	1,235	9,739	1,112
	割合(%)	42%	73%	53%	55%	81%	72%
臨床研修医 (予定者を含む)	人数(人)	0	1	0	0	18	0
	割合(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%
専修学校・ 外国の学校等入学者	人数(人)	52	86	6	18	48	4
	割合(%)	2%	1%	0%	1%	0%	0%
一時的な仕事に就いた者	人数(人)	293	637	89	-	-	-
	割合(%)	10%	5%	8%	-	-	-
下記以外の者	人数(人)	854	1,981	324	851	2,005	388
	割合(%)	31%	16%	28%	38%	17%	25%
死亡・不詳の者	人数(人)	383	459	118	128	106	33
	割合(%)	14%	4%	10%	6%	1%	2%
計	人数(人)	2,784	12,044	1,175	2,242	12,055	1,540
	割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

- 死亡・不詳の者
- 下記以外の者
- 一時的な仕事に就いた者
- 就職者
- 専修学校・外国の学校等入学者
- 臨床研修医(予定者を含む)
- 進学者

○人文・社会科学、自然科学、その他とは、「6. 大学院(博士課程)入学者数(専攻分野別)」の凡例と同じ。

○「進学者」「臨床研修医(予定者を含む)」「専修学校・外国の学校等入学者」「一時的な仕事に就いた者」の数値と割合は、別ページに掲載。そのため、グラフ上の数値を足しても合計とは一致しない。

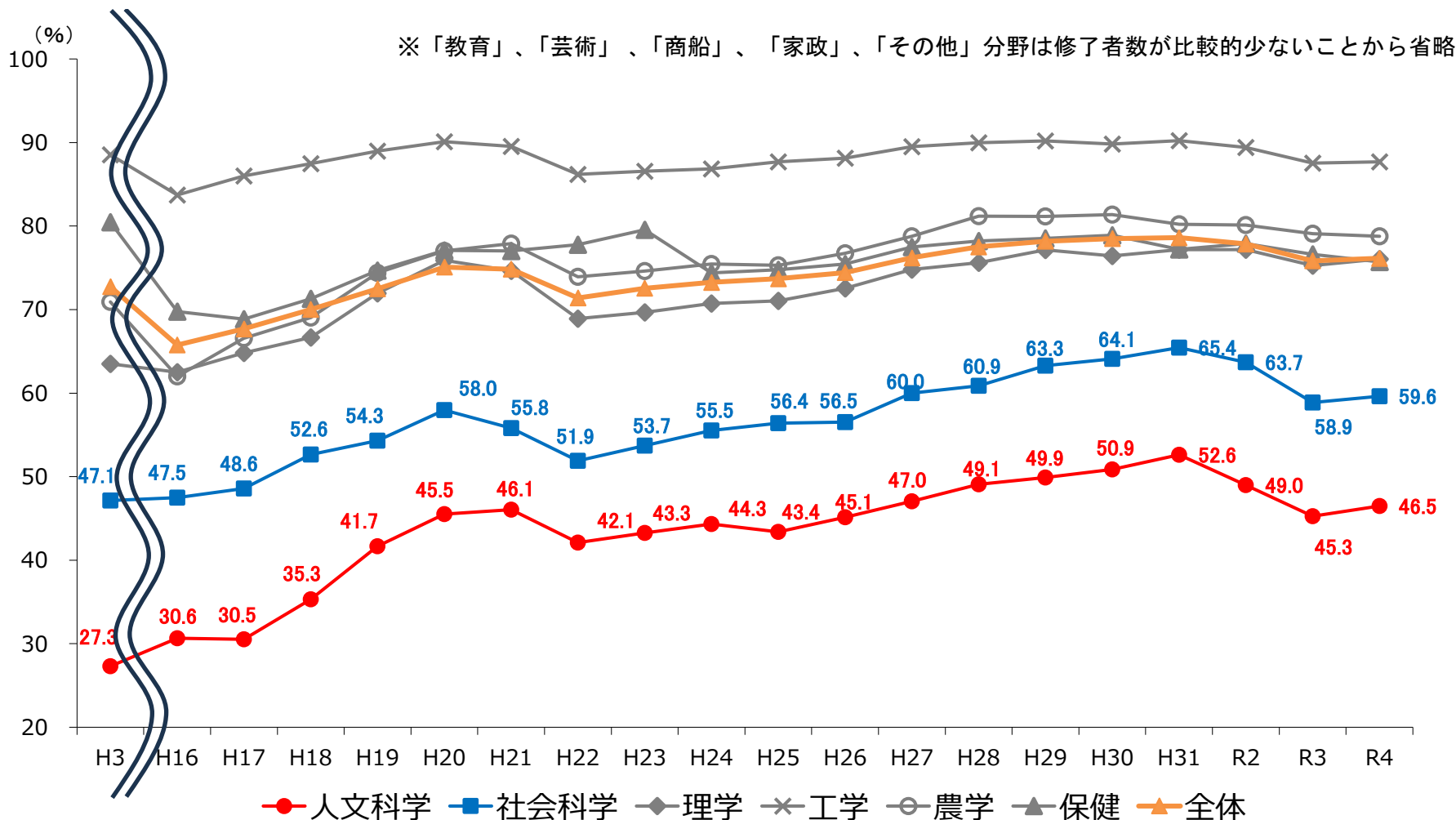
○凡例

- ・進学者 大学院研究科、大学学部、短期大学本科、専攻科、別科に進学した者をいう。
- ・就職者 給料、賃金報酬、その他の経常的な収入を得る仕事(自家・自営業を含む)に就いた者をいう。
- ・専修学校・外国の学校等入学者 前述の「進学者」以外の者で、学校、その他教育施設に入学(在籍)している者をいう。専修学校、各種学校、外国の学校及び職業能力開発校への入学者、研究生として入学した者がここに含まれる。
- ・一時的な仕事に就いた者 臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が1年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者をいう。
※令和2年度より、「一時的な仕事に就いた者」は「就職者」と合算され「就職者等」に統合。
- ・下記以外の者 進学でも就職でもないことが明らかな者をいう。求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中である者はここに含まれる。
- ・死亡・不詳の者 不詳とは、上記の各欄のいずれに該当するか学校で把握していない者をいう。また、死亡とは、卒業者のうち各年の5月1日までに死亡した者をいう。

出典：学校基本調査
(文部科学省)

2.3. 修士課程修了者の就職率の推移（分野別）

- 人文科学、社会科学分野の修士課程修了者の就職率は、他の分野に比べて低い傾向が続いている。近年は緩やかな上昇傾向が見られていたが、R2年度は下落した。



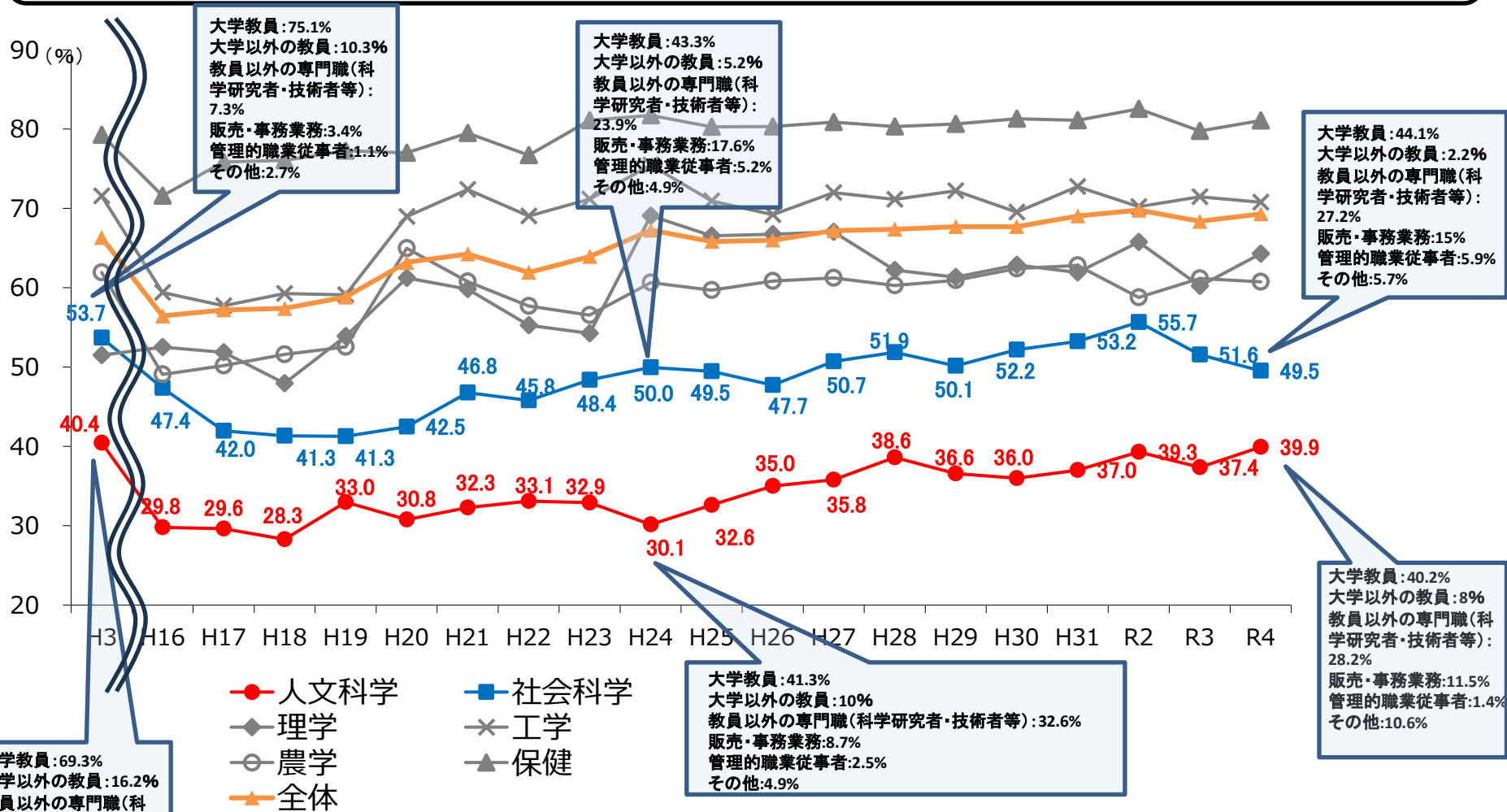
※各年度は修了年度

出典：学校基本調査

※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集
 (令和4年8月3日 中央教育審議会大学分科会大学院部会) を基に一部加工

2.4.博士課程修了者の就職率の推移（分野別）

- 人文科学、社会科学分野の博士課程修了者の就職率は、他の分野に比べて低い傾向が続いている。



※「教育」、「芸術」、「商船」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略

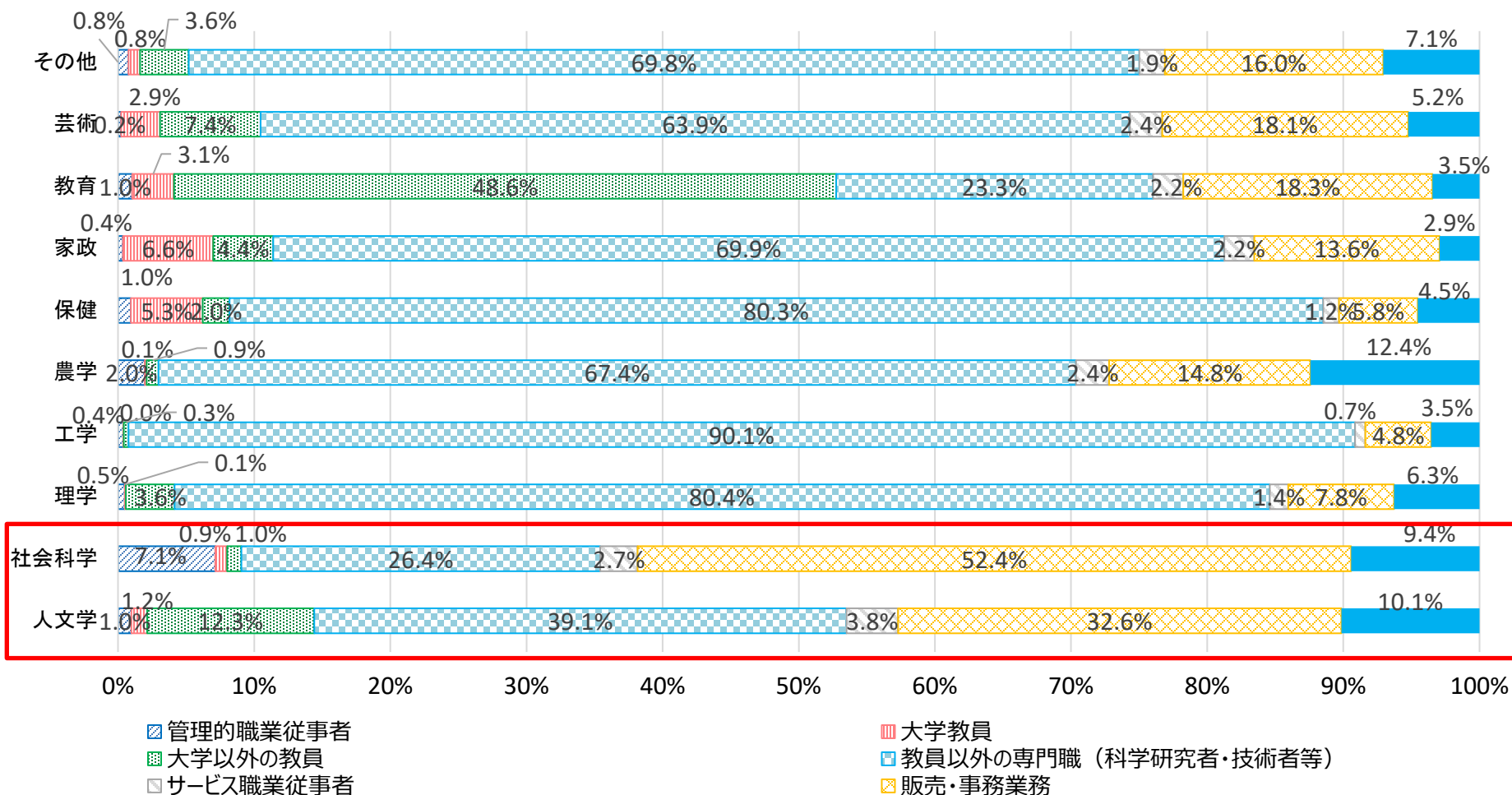
※各年度は修了年度

出典: 学校基本調査

※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集
(令和4年8月3日 中央教育審議会大学分科会大学院部会)を基に一部加工

2.5.修士課程修了後の就職先（分野別・職業別）

- 理工農・保健分野においては、修士課程修了後、技術者等として専門的職業に従事する者の割合が高く、人社系分野においては販売・事務業務に従事する者の割合が高い。



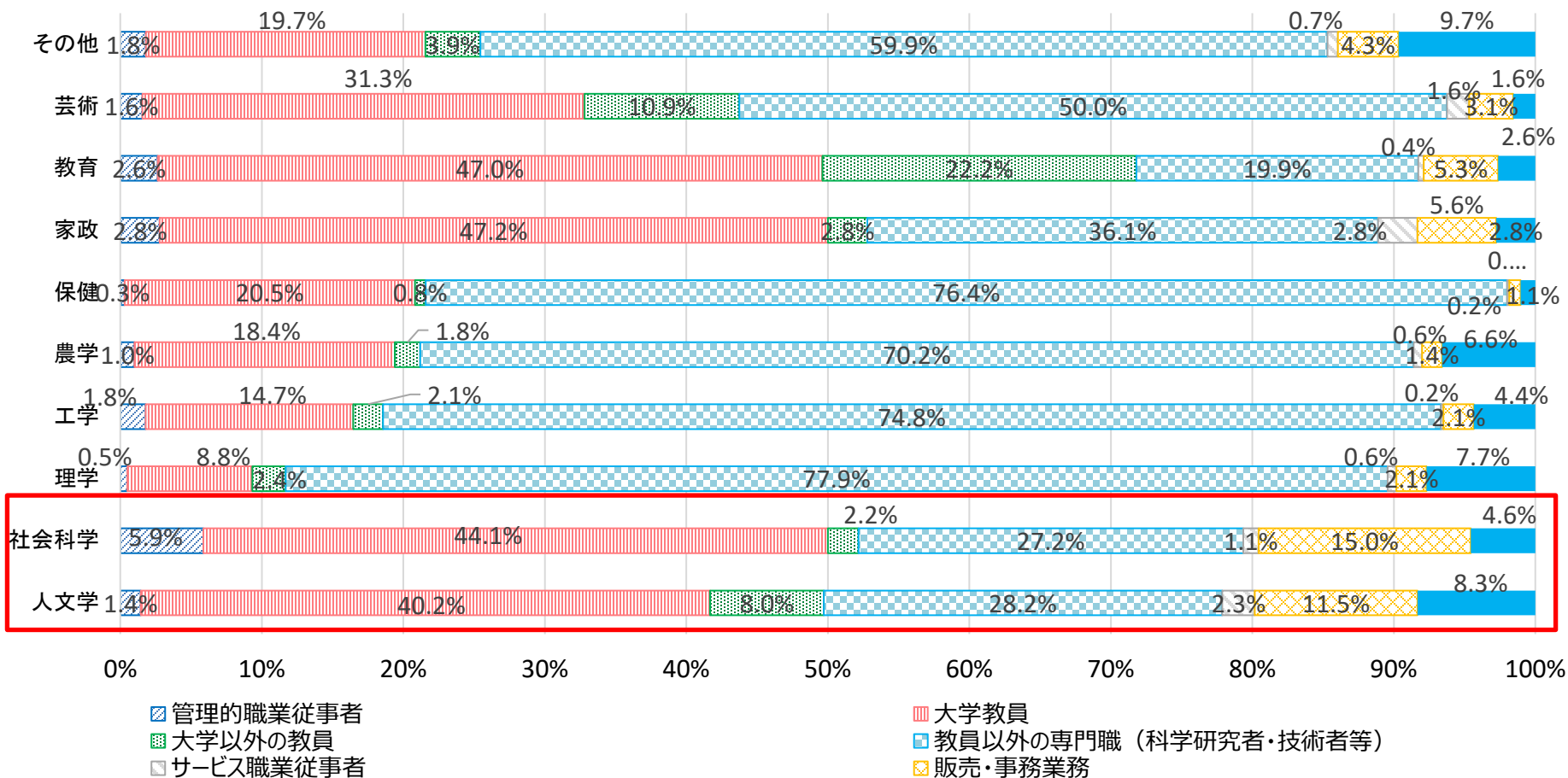
※ 所定の単位を取得し、学位を取得せず退学した者（いわゆる満期退学者）の数を含む

出典：学校基本調査

※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集
（令和4年8月3日 中央教育審議会大学分科会大学院部会）を基に一部加工

26.博士課程修了後の就職先（分野別・職業別）

- 理工農・保健分野においては、博士課程修了後、大学教員以外の専門的職業に従事する者の割合が高く、人社系分野においては大学以外も含めて教員になる者の割合が高い。



※ 所定の単位を取得し、学位を取得せず退学した者（いわゆる満期退学者）の数を含む

出典：学校基本調査

•その他

27. 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 機関一覧

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 機関一覧

所在地	機関名	機関の目的
千葉県	国立歴史民俗博物館	我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究
東京都	国文学研究資料館	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存
東京都	国立国語研究所	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表
京都府	国際日本文化研究センター	日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力
京都府	総合地球環境学研究所	地球環境学に関する総合研究
大阪府	国立民族学博物館	世界の諸民族に関する資料の収集、保管および公衆への供覧並びに民俗学に関する調査研究

東京都：2機関 京都府：2機関 大阪府：1機関 千葉県：1機関 計6機関

出典：文部科学省作成

28. 人文学・社会科学の振興に関する共同利用・共同研究拠点 一覧

人文学・社会科学の振興に関する共同利用・共同研究拠点 一覧

所在地	大学名	研究所名	拠点名	認定期間
北海道	北海道大学	スラブ・ユーラシア研究センター	スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点	R4～R9
東京都	東京大学	史料編纂所	日本史史料の研究資源化に関する研究拠点	R4～R9
東京都	東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点	R4～R9
東京都	一橋大学	経済研究所	「日本および世界経済の高度実証分析」拠点	R4～R9
京都府	京都大学	経済研究所	先端経済理論の国際的共同研究拠点	R4～R9
京都府	京都大学	人文科学研究所	人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点	R4～R9
大阪府	大阪大学	社会経済研究所	行動経済学研究拠点	R4～R9
東京都	慶應義塾大学	パネルデータ設計・解析センター	パネル調査共同研究拠点	R3～R8
東京都	法政大学	野上記念法政大学能楽研究所	能楽の国際・学術的研究拠点	R1～R6
東京都	早稲田大学	坪内博士記念演劇博物館	演劇映像学連携研究拠点	R2～R7
京都府	京都芸術大学	舞台芸術研究センター	舞台芸術作品の創造・受容のための領域横断的・実践的研究拠点	R1～R6
大阪府	大阪商業大学	JGSS研究センター	日本版総合的社会調査共同研究拠点	R1～R6
大阪府	関西大学	ソシオネットワーク戦略研究機構	ソシオネットワーク戦略研究拠点	R1～R6
大阪府	大阪公立大学	都市科学・防災研究センター	先端的都市研究拠点	R2～R7
京都府	立命館大学	アート・リサーチセンター	日本文化資源デジタル・アーカイブ国際共同研究拠点	R1.10～R6

東京都：6機関 京都府：4機関 大阪府：4機関 北海道：1機関 計15機関

出典：文部科学省作成